

自然治癒力の高いまちの実現を目指して



OKAYAMA
NPO
CENTER

Annual Report  2022

特定非営利活動法人岡山NPOセンター2022年度アニュアルレポート

2022年度(令和4年度・第22期)2022年4月1日～2023年3月31日

「分化」

と

「合流」

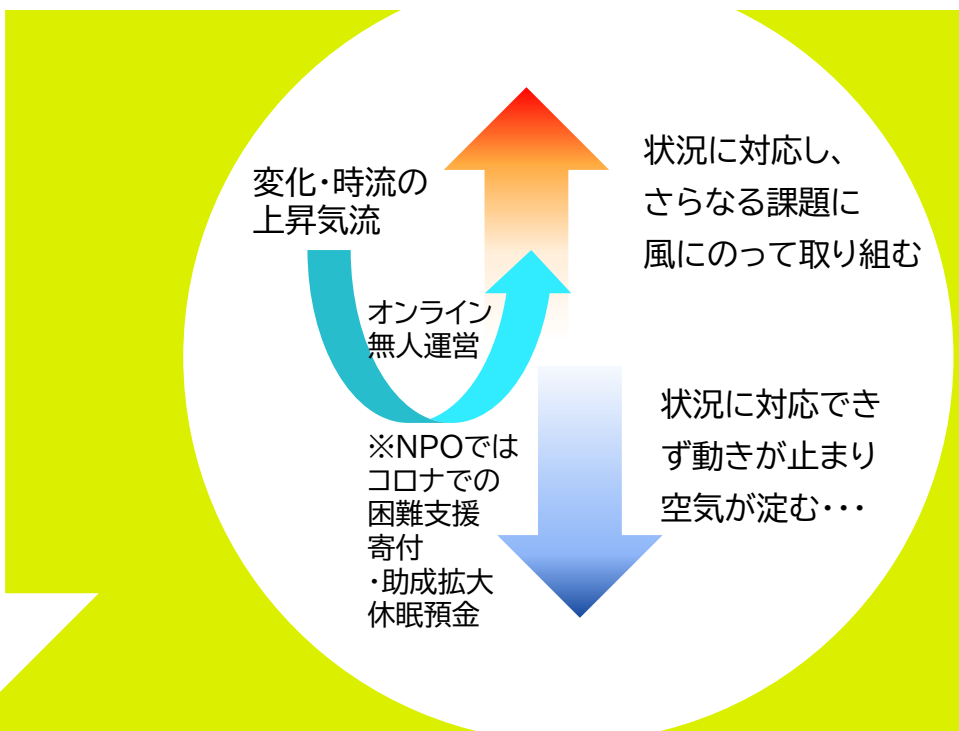
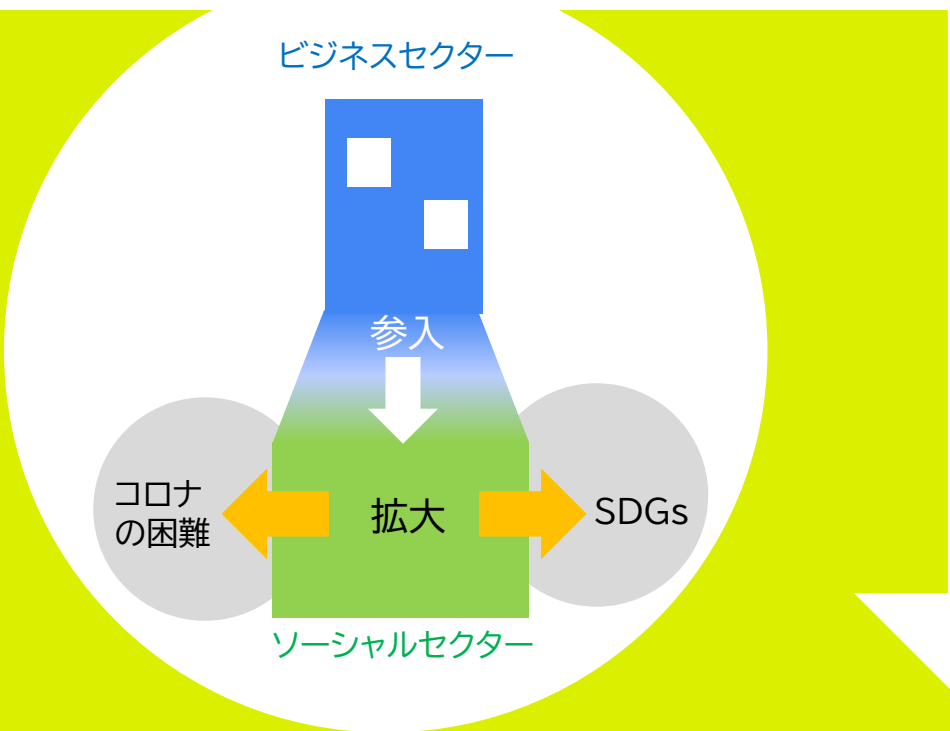
が

加速した

数年間を経て

新型コロナウイルスの影響で様々なことが変わってしまったこの約3年間を経て、困難への対応に関する理解、つまり社会課題に対する目線や「参加」に対する意識も変化をしてきたことを感じています。ビジネスセクターでもSDGsもあって「社会課題の解決」という言葉が多く聞かれるようになりソーシャルセクターとある種の「合流」が進んだようにも感じます。一方、NPOの中にはオンライン化への対応により活動の停滞となる組織もある一方で、それを追い風に取り組みを広げた組織やより踏み込んで困窮者支援などに取り組んだ結果、資金面の援助も増えて拡大した組織もあるなど変化の風になったかどうかで同じテーマで取り組むNPOの中でも「分化」した印象もあります。「この変化の中で私たちとしても、「新しい可能性」を模索した一年でもありました。冒頭に、その中から特徴的なものを紹介します。

- 一、社会参加の新しい方法論
- 一、対面での交流再考
- 一、プロジェクトマネジメントの役割



社会参加の 新しい 方法論

子どもの
権利
条約

SDGsに関する実践学習や探求学習が進む中で、社会の課題を知るだけでなくその原因ともなる理解が足りないことに気づく若者も増えていることを感じています。その中で、何かに反対するためのデモではなく、大事にしたいことを表明するための新しいキャンペーンのあり方を考えられないかと企画したのが「子どもの権利条約の日」に開催した写真のキャンペーンです。同条約をデザインしたトートバックを持った当事者でもある学生が街を歩き、条約について話す。そのほかにも「生理の貧困」に関する支援など、当事者の新しいアクションの方法を、模索し始めた一年でもありました。

対面での 交流再考



「対面方式」とわざわざ言わなくてはならないほど、セミナーやシンポジウムなどの行事は「オンライン開催」がマスクをして外出することのように当たり前の世の中になりました。その常識がまた以前に戻っていく中で、完全に戻るものと残るものがあり、オンラインでの開催は「残るもの」の一つだと感じています。それも「併用」、いわゆる「ハイブリッド開催」が当たり前に求められていく中で、「会員交流会」もハイブリッド開催にトライしました。

オンライン開催には、例えば子育て中の方、心身に不調のある方などが参加しやすいなど、誰もがその情報に触れられる機会を保障する上で大きなメリットがあります。それを守っていくためにも、ハイブリッド開催には反省点も多くありますが、対面もオンラインも効果を出せるような開催方法を模索していきたいと思います。



NPOによる当事者に寄り添う支援や、私たちのような中間支援組織がNPOの方の運営支援をする際にその方法を「伴走支援」と呼びます。私たちも設立間もないNPOや官民の協働事業の伴走支援に取り組んできました。その中で伴走支援という言葉の幅や意味が多様で取り方も様々であるという問題点を踏まえて、よりゴールを明確に目標設定された「プロジェクト」を「支援」することを明確にして切り出した事業を開始しました。本事業では進捗や企画に口を出すだけでなく、必要な調整や調達も支援するなど手も一緒に動かしながらプロジェクトの実行を支援しています。

代表理事 石原達也



新型コロナウイルスによる動きを仮に、混乱の1年目、変化が進んだ2年目、そして変化が定着した3年目とするならば、2022年度はまさに変化が当たり前となりつつも同時に元に戻っていく力も働くという過渡期的・複合的な1年でした。

そもそもNPOは社会の変化により生まれる課題やその変化を生み出したい人々の意志によって生まれてくる存在とも言えますが、ここ3年はその変化を意識する日々でした。この3年間で何度も思い出したのは先輩たちから異口同音に伺ってきた「一歩先の視野をもち半歩先の行動をする」こそがNPOで大事だという言葉でした。さらにはそうした行動をするNPOの支援を志す私たちのような中間支援は「一歩半先の視野・一歩先の行動」ないしは「二歩先の視野・一歩先の行動」を心掛けるべきともいわれます。少しでもその役割を果たしたいと、取り組んできたのが「おかやま親子応援プロジェクト」「KOTOMO基金」などの連携による取り組みや国や県、市に対する政策提言、災害における連携の強化など2020年度～2021年度に動いた事業でした。十分な動きであったかは反省もあるところですが、こうした対応をしていく中で、空気の変化といますか、「前提」が変化してきたようなところを感じました。

岡山県内の文脈で考えると、西日本豪雨があり、コロナ禍があり、そこと並行してSDGsに関する取り組みや理解の広がり、個人のアクションとしてもクラウドファンディングやネット署名などが一般化していったこと、高校での探求学習や大学でのアクティブラーニング(時には当方で企画したNPOインターンシップ等も)を経た人たちが新社会人として活躍するような状況の中で、以前よりも「まちのため」「地域のため」「社会のため」が一部の方がする特別なことでなく身近で地に足のついたこととして話されるようになってきたと感じています。

では、その中で私たちが見るべき一歩半先はどういう状況なのか。

冒頭の3つはその中の大小様々なものの一部ですが、まだ答えは明確でないものの、様々な当事者の行動を社会の動きになるように支援する、知る機会・伝える機会を支援する、誰かの取り組みをみんなの取り組みなるように支援する、こうしたことをもう一度考えていきたい。取り組んでいきたいと思います。

その過渡期での模索を共有させていただきますので、ご意見ご鞭撻をいただければ幸いです。

OKAYAMA NPO CENTER Annual Report 2022

自然治癒力の高いまちの実現を目指して

新しい可能性2022 ……02

- 01 社会参加の新しい方法論
- 02 対面での交流再開
- 03 プロジェクトマネジメントの役割

代表理事挨拶 ……06

2021年度 組織体制・組織運営 ……08

- ・組織図
- ・役員
- ・運営スケジュール

2021年度 各部門事業レポート ……13

- ・NPO事務支援センター ……14
- ・地域連携センター ……23
- ・参画推進センター ……37

2021年度 財務情報など ……47

- ・2021年度活動計算書
- ・2021年度貸借対照表
- ・損益の経年変化及び会員数

簡易レポート ……52

- ・中間支援組織に必要な資質と技能の検討

第三者コメント ……54

ご寄付のお願い ……60

入会のご案内 ……61

2022年度

組織体制・組織運営

※SDGs対応方針は以下リンク先にて常時更新しております。

https://docs.google.com/spreadsheets/d/1YZdsyj7OtlhBBw9LLB0pnJHlcl6ix9wH/edit?usp=drive_link&oid=114024056328404556578&rtpof=true&sd=true



■2022年度組織図

■2022年度役員

■2022年度組織運営スケジュール

2022年度組織図①全体

総会



総会

監事

理事会

理事会

代表理事・CEO 石原 達也

コンプライアンス
委員会

事業部
・総務部

事業部

部長
高平 亮

総務部

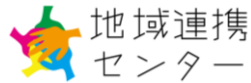
部長
加藤 彰子

職員3名(兼務)



担当理事

池田 曜生
中橋 恵美子



担当理事

影山 貴敏
藤本 譲彦



担当理事

妹尾 恵美
服部 真理

所長
加藤 彰子
職員9名(常勤2)

所長
高平 亮
職員10名(常勤9)

所長
西村 こころ
職員10名(常勤6)

顧問会議

顧問

赤迫 康代
吉井 理恵
渡辺 研一
杉山 ゆい

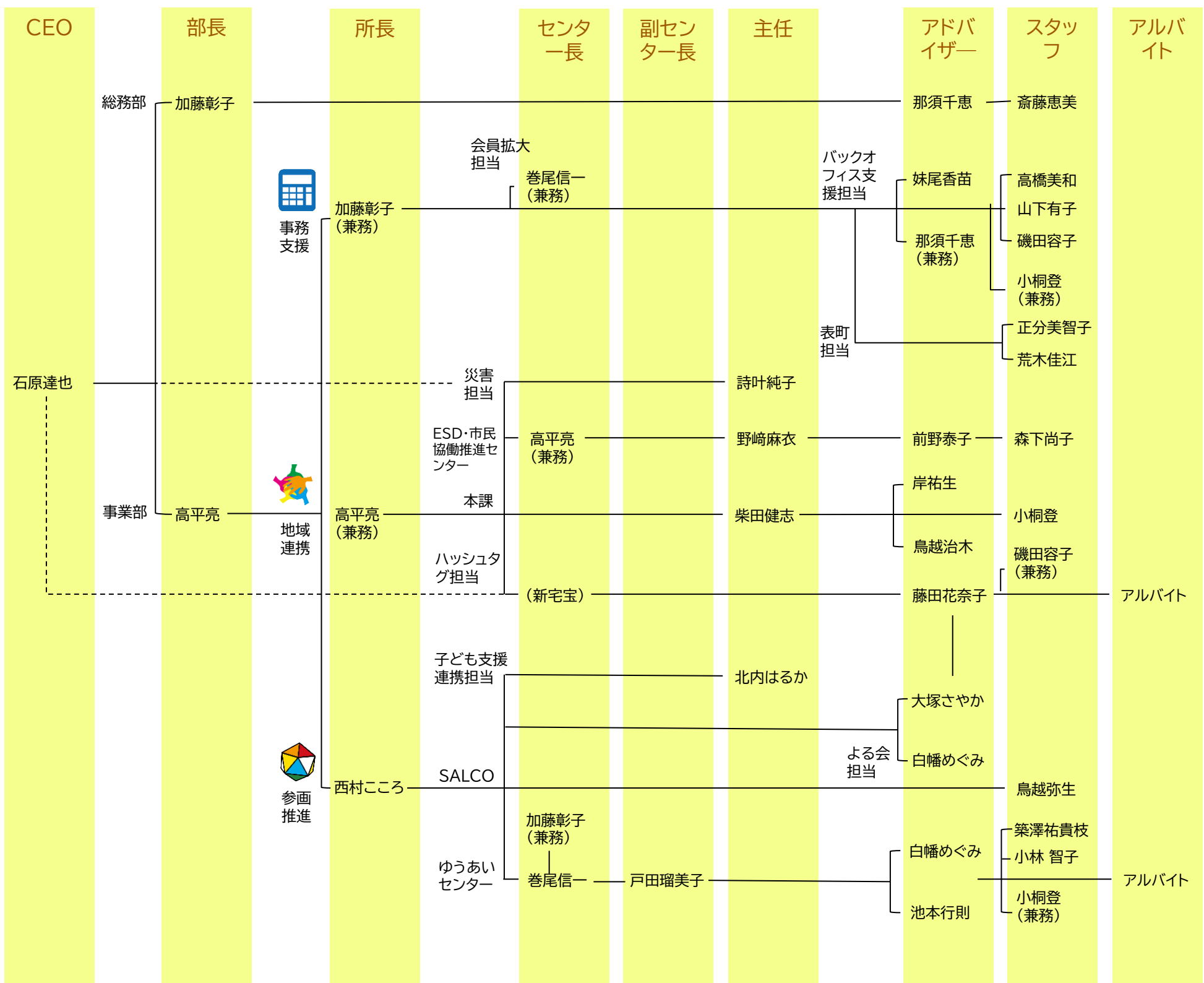
顧問

池田 憲太郎
石田 りゑ
田辺 義博
中村 英之
吉田 光宏

顧問

猪口 雅彦
岩満 賢次
桑原 敏典
田並 尚恵
濱崎 絵梨
山本 浩史

2022年度組織図②職員



2022年度役員



代表理事 石原 達也

NPO法人みんなの集落研究所 代表執行役、
一般社団法人北長瀬エリアマネジメント 代表理事、
PS瀬戸内株式会社 代表取締役



理事 高平 亮

NPO法人岡山NPOセンター 事業部長、地域連携センター所長、岡山市ESD・市民協働推進センター長、NPO法人ジャパンハーベスト 理事



地域連携センター担当理事



副代表理事 影山 貴敏

特定社会保険労務士、
キャリアコンサルタント(影山貴敏社労士事務所 代表)、
一般社団法人未来図 理事、
NPO法人山村エンタープライズ 理事



事務支援センター担当理事



副代表理事 池田 暉生

弁護士(おかやま番町法律事務所 共同代表)、
准認定ファンドレイザー、
全国レガシーギフト協会「いぞう寄付の窓口」登録専門家、
一般社団法人北長瀬エリアマネジメント 監事、
一般社団法人よるべ 監事



理事 藤本 譲彦

明治大学 政治経済学部 准教授



理事 中橋 恵美子

認定NPO法人わははネット 理事長、
NPO法人マミーズサミット全国ネット 副理事長、
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事、
一般社団法人全国子育てタクシー協会 理事、
NPO法人たかまつ男女共同参画ネット 理事、
公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金 理事



参画推進センター担当理事



理事 妹尾 恵美

フリーアナウンサー

監事



監事 伊藤 彰

NPO法人やまぐち県民ネット21 理事、
公益財団法人山口きらめき財団 理事、
公益財団法人山口県ひとづくり財団 評議員、
一般社団法人SANY 監事



理事 服部 真理

岡山県立岡山操山高校 教諭



監事 森脇 史子

行政書士森脇事務所 代表

2022年度組織運営スケジュール

行事	2022年									2023年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総会			6/3 通常総会									
理事会	4/22 第1回	5/20 第2回		7/25 第3回			10/24 第4回					3/9 第5回
顧問会議										1/18 参画 1/25 事務	2/9 地域	
職員研修											2/11 全体 研修	
職員への ヒアリング				7/12 ～ 7/14							2/15 ～ 2/17	

- ・「総会」および「理事会」の議題等は法人の事業報告書(内閣府および法人のホームページで閲覧可能)に記載しています。
- ・「顧問会議」はもう1回各会議を実施する予定でしたが、「コロナ」の影響等により、年度末に1度のみの開催となりました。
- ・「職員研修」はもう1回全体研修を実施する予定でしたが、「コロナ」の感染状況をふまえて年度末に1度のみの開催となりました。
- ・「職員へのヒアリング」は代表理事及び3センターの所長が全常勤スタッフ(常勤職員、パートタイマー)から技能習得状況や近況を聞き取るものです。

2022年度 各部門事業レポート

NPOも、協会も、町内会も
 NPO事務
支援センター
powered by OKAYAMA NPO CENTER

市民の協働推進機関
 地域連携
センター
powered by OKAYAMA NPO CENTER

誰もがなれる。誰もができる。
 参画推進
センター
powered by OKAYAMA NPO CENTER

■NPO事務支援センター

■地域連携センター

■参画推進センター

NPOも、協会も、町内会も



powered by OKAYAMA NPO CENTER

NPO事務支援センター2022年度のトピックス

- ① リアル開催復活！事務局セミナー&交流会
- ② 会報誌(Npokayama)創刊！（機関誌からリニューアル）
- ③ 事務代行(バックオフィス支援)をさらに拡大！

【2022年度の主な事業実績】



相談件数
79件（前年度:86件）



代行件数(バックオフィス支援)
40法人（前年度:35法人）



専門家紹介
1法人（前年度:5法人）



事務局検診
6法人（前年度:6法人）



セミナー参加者
173名（前年度:167名）



講師・委員派遣
100回（前年度:96回）

より身近な岡山NPOセンター (NPO事務支援センター)へ

コロナ以降、セミナーや交流会などオンラインでの開催が続きましたが、2022年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた時期を選びながら、ハイブリッド開催や対面開催の機会を増やすことができました。

オンラインでは質問しづらいことも対面開催だと質問しやすくなり、セミナーの理解度は確実に良くなったと感じています。

また、岡山NPOセンターの会員さんにインタビューを行う会報誌の隔月発行をはじめました。担当の職員は会員団体さんへのインタビューを通じ、新しい出会いをいただきました。

このように岡山県内のNPO関係者との出会いや繋がりを大切に2022年度の活動を2023年度につなげてまいります。

NPO事務支援センター
所長 加藤 彰子



組織基盤の強化を支援します。
NPOの事務力を高め、

【2022年度トピックス①】

リアル開催復活！NPO事務局セミナー＆交流会！

NPO事務局セミナーは、オンライン開催からハイブリット開催に変更し、交流会は現地での開催も増えました。

本年度は、理事、専門家の方にもご協力いただき、税務、労務、契約書、アンガーマネジメント等のセミナーも開催いたしました。

交流会は新企画として、岡山NPOセンターを身近に感じてもらうために、代表、所長との交流会を行いました。参加者からは事前に質問をいただき、普段は聞きづらいことも気軽に相談していただきました。また、岡山NPOセンターの人となりや考え方を知っていただく良い機会となりました。

毎年恒例の会員向け新年会は、1月27日に、3年ぶりに現地で開催し、企画として大喜利を行いました。



2022年度の開催結果は以下のとおりです。

日時	テーマ	参加人数
4/12	総会開催の工夫と定款変更	7人
5/12	助成金申請入門セミナー	5人
5/23	県北交流会	16人
6/17	インターンシップ受入セミナー	4人
6/28	石原達也の非公開ネットラジオ	8人
7/4	夏のボランティア受入セミナー	5人
7/12	アンガーマネジメント講座	3人
7/22	資金調達について考えてみよう	4人
8/10	高平亮にちょっとそれ聞いてみよ！話してみよ！	11人
8/25	インボイス制度と電子帳票保存法	21人
9/9	WITHコロナの労務管理	7人
9/28	事務のタスク管理	3人

日時	テーマ	参加人数
10/12	助成金申請入門セミナー	5人
10/27	教えて加藤さん！NPO事務のこと、何でもお答えします。	8人
11/14	県北交流会	10人
11/30	税理士による年末調整セミナー	6人
1/13	NPO法人解散セミナー	6人
1/27	契約書の作り方	21人
1/27	「おかやまNPO新年会」 ＼新春大・大喜利大会！/ 令和5年の岡山NPOセンターとかけてなんと 説く！？	21人
2/13	決算書・事業報告書について	11人
3/6	総会から総会後の手続きについて	13人

【2022年度トピックス②】

会報誌(Npokayama)創刊！(機関誌からリニューアル)

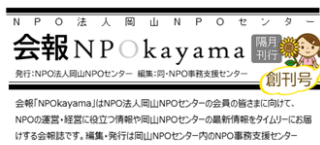
年4回発行していた「機関誌」から定期刊行の情報誌をリニューアルをし、隔月発行の「会報誌」として2022年7月に発行を開始しました。

これまでのテーマを決めた特集を中心とし、調査結果のレポートや政策提言に繋げる機能だった機関誌から会員の皆さま向けの情報をお届け留守内容へと役割を変更し、まや年間に発行する回数も2回増やすことで、より旬な情報をお届けしています。(レポートや政策提言の機能はウェブへと移行しました)

また、毎回岡山NPOセンターの会員団体の紹介ページを設け、より会員団体さんとの距離も近くなったと感じています。

2023年度も旬な情報をお届けいたします。

会員さんご紹介のページ作成に際し、取材のお願いをさせていただくこともあるかと思いますので、その際はどうぞよろしくお願いたします。



事務局と会員の皆さまをつなぐコミュニケーション
～会報誌の刊行開始にあたって～

会報誌「NPOkayama」を定期的に発行し、あがたいです。このたび、当法人初の会報誌をお届けできたことを嬉しく思います。NPO法人岡山NPOセンターでは「機関誌」を前身団体のNPOサポートネットワーク時代から発行してまいりました。がその内容をリニューアルし、その際SNSの普及や一般化に伴って発信が容易になりましたことを受けて、この度「会報誌」として隔月で情報をお届けする形へと変更し、あためて創刊させていただきました。今回の会報誌は普段より積極的な

総会後の手続き・書類の整理

1. 所轄庁への手続き
【毎年】
●事業報告書等の提出
事業終了後3か月以内は提出する。

表紙の捺印を作業し、各関係団体へ送付し、受付印を捺していただく必要はございません。

(提出書類)
○事業報告書等提出書(表紙)

岡山NPOセンター会員さんご紹介

2022年2月に設立した、「妊娠しえるとSOS」の理事長 小林智子さん 副理事長 長谷川喜久美さんにお話を伺いました。



「団体設立に至った経緯を教えてください」

思いがけない妊娠をし、出産をすぐに考えにくいケースの相談を何度か受けているうちに、相談支援ができる法人が必要ではないかと思い、助産師・保健師・社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師などの専門家仲間に声をかけ、岡山NPOセンターの方に支援していただきNPO法人を設立しました。

会員さんご紹介：子どもシェルターモモ

困難を抱える子どもたちのセーフティネットとして活動されている「認定NPO法人子どもシェルターモモ」の副理事長の西崎宏美さんにお話を伺いました。

「団体設立に至った経緯を教えてください」

法人を立ち上げた14年前は、児童は18歳未満、成人年齢は20歳でした。18歳から20歳未満の子どもを保護する法律がなく、法律の谷間にある子どもたちを名古屋で子権利委員会関係者などしました。子ホームは困

会員さんご紹介：消費者ネットおかやま

消費者の被害防止や被害救済の活動を行っている「消費者ネットおかやま」の事務局次長の赤澤さんにお話を伺いました。



「団体設立に至った経緯を教えてください」

2000年に消費者契約法が制定され、消費者団体に事業者の不法行為を差しはる権限が与えられた。岡山県では2006年から弁護士・消費者の権2015年に消費者にできる団体

会員さんご紹介：岡山市ひとり親家庭福祉会

ひとり親家庭の困窮や孤立を防ごうと、当事者同士が交流・相談できる場を設ける活動されている「一般社団法人岡山市ひとり親家庭福祉会」の会長 景山敦子さんにお話を伺いました。



「団体設立に至った経緯を教えてください」

前身の岡山市母子寡婦福祉連合会は昭和28年に岡山市で戦争未亡人の会として発足しました。今年で70周年を迎えます。戦争未亡人が子どもと生き抜いていくために全国組織の団体としてスタートしました。児童扶養手当制定への働きかけ、公営住宅への優先入居措置の予算獲得、遺族年金の礎となる制度制定への取り組みなど、ひとり親の支えとなる様々な福祉法案設立のきっかけを作り歴史と共に歩んできた会です。昨年、3月末に岡山県母子寡婦福祉連合会が無くなったため、令和4年6月に法人格を取得し「一般社団法人 岡山市ひとり親家庭福祉会」として名称も新たに発し、11月には、全国母子寡婦福祉団体協議会へ正式加入いたしました。

【2022年度トピックス③】

NPO事務代行(バックオフィス支援)をさらに拡大！

非営利組織が本来の活動(目的を達成するための活動)に専念できるように、また設立間もない組織の創業期支援として、組織運営において発生する一部の事務を代行しています。

対象はNPO法人に限らず、広義のNPO:任意団体、一般社団法人、町内会、学童保育、商店会等と多岐に渡っており、それぞれの状況や希望に合わせて実務のお手伝いをしています。

2022年度は、従来の経理事務代行、事務局業務全般(事務局代行)に加え、庶務的な仕事もお引き受けをはじめました。また、団体さんが会計ソフトへ入力したデータの確認作業もしています。

元々経理事務代行の中で何団体かの給与計算をさせていただいていましたが、2022年度はその件数が増えました。経理事務代行を団体さんの事務所に訪問して行う場合など、多種多様なご相談への対応をできる限り行っています。

業務に手が回らない、スタッフの増員が難しい等のお悩みを抱えている団体の皆様は活用をご検討ください。

【2022年度実績詳細】

- 対応件数:321件
- 団体数:40団体
- 代行の内容(重複あり):
 - ・経理事務:30団体
 - ・事務局業務全般:5団体
 - ・会計関係:4団体
 - ・労務関係:1団体
 - ・庶務関係:1団体
 - ・チラシ作成:1団体
 - ・パンフレット作成:1団体

【支援メニュー表】

種類	内容	料金(税込)単価
経理の代行	伝票起こし～会計ソフトの入力まで規模により内容をお選びいただけます ※税金など執務に専門の資格を要する経理は代行いたしかねます。	6,600円~/月
窓口の代行	事務所の代行窓口として電話や郵便の連絡受付	5,500円~/月
行事受付・運営代行	・参加者受付、問い合わせ対応、参加者名簿作成 ・講師、会場の手配、広報、当日運営	11,000円~/回 ※行事規模により別途相談
発送の代行	会報、チラシ等の発行作業	5,500円~/回 ※行事規模により別途相談
IT情報発信	ブログ、Facebookページの立ち上げ設定	27,500円/回～
ウェブサービス活用(DX化支援)	ウェブ上でのカレンダー共有、メーリングリスト等の支援設定から業務のD化のサポートまで。	11,000円/回～

出張相談(なんでも相談)

会計、税務、労務、登記、所轄庁手続き等の法令順守に関する相談をはじめ、企画、広報、オンライン導入等、それぞれのNPOが抱える個別のお悩みまで、あらゆる相談に対する助言・情報提供を行っています。以下、2022年度の実績になります。

- 件数:79件
- 団体数:31団体(1団体あたり平均2.5件)
- 相談内容:

ご相談内容	件数
会計王に関すること(設定・入力等)	43件
会計に関すること	15件
決算に関すること	5件
法人設立に関すること	2件
Zoomの接続に関すること	4件
計算書類作成に関すること	2件
役員変更に関すること	1件
事業に関すること	2件
社会保険料に関すること	1件
総会後の手続きに関すること	1件
予算に関すること	1件
その他	2件

初回相談は無料となっているため、どのような内容でもお気軽にご相談ください。

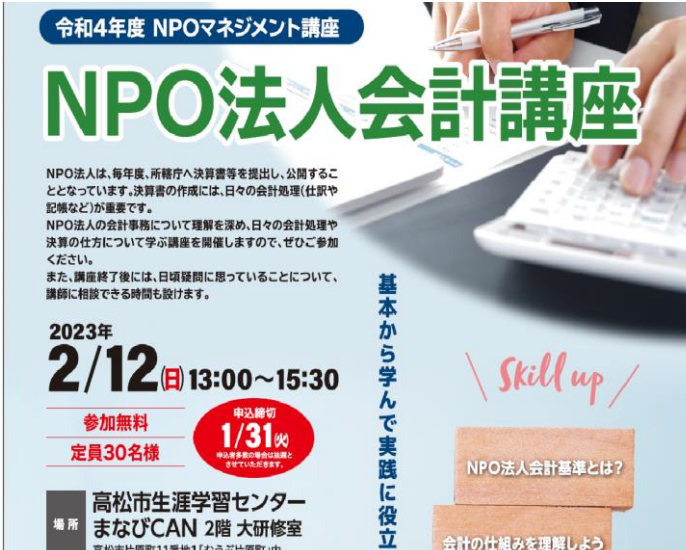
せとうち連携プロジェクト

中四国域のNPOの事務力向上を支援するため、香川を中心とした四国で活動するNPOの支援について検討・実施する事業です。

2022年度は、香川県の事業「令和4年度NPO法人運営のためのステップアップ事業(専門家派遣事業)」において、香川県のNPO法人の相談対応を以下の通り行いました。

- 資金調達方法について
- 持続可能な事業の展開方法について
- 自治体との協働の模索について
- 実施団体:1団体

また、「令和4年度マネジメント講座 NPO法人会計講座」の講師を行うなど、香川県内のNPOとつながる機会に恵まれました。



令和4年度 NPOマネジメント講座

NPO法人会計講座

NPO法人は、毎年度、所轄庁へ決算書等を提出し、公開することとなっています。決算書の作成には、日々の会計処理(仕訳や記憶など)が重要です。
NPO法人の会計事務について理解を深め、日々の会計処理や決算の仕方について学ぶ講座を開催しますので、ぜひご参加ください。
また、講座終了後には、日頃疑問に思っていることについて、講師に相談できる時間も設けます。

2023年
2/12(日) 13:00~15:30

参加無料
定員30名様

申込締切
1/31(火)
申込者数に達しない場合は、変更させていただきます。

基本から学んで実践に役立!

NPO法人会計基準とは?
会計の仕組みを理解しよう

高松市生涯学習センター
まなびCAN 2階 大研修室
高松市片原町11番地1「むろが片原町」内

講師派遣

全国のNPO、行政機関等のご要望に応じて、講師・委員を派遣しています。2020年度以降、新型コロナウイルスの影響を受けて一時的に依頼が減少しましたが、オンラインツールの定着とともに依頼件数は回復しつつあります。なお、ここ数年は「事務支援」以上に「災害支援」や「政策提言」等のテーマで私たちが実践から得たノウハウを紹介する機会が増えており、有事におけるNPOならびに中間支援組織の役割が模索されている現状を読み取ることができます。

- 2022年度派遣実績:100件
- テーマ別件数

ご依頼テーマ	件数
SDGsに関すること	9件
災害支援に関すること	18件
協働に関すること	35件
ボランティアに関すること	5件
事業紹介(中間支援組織に関すること)	10件
働き方に関すること	2件
資金調達に関すること	3件
まちづくりに関すること	6件
社会参画に関すること	6件
その他	6件

2023年度も引き続き中間支援組織としての役割を検討・実践しながら全国の様々な組織の皆様との学び合い、相互研鑽に貢献したいと考えています。

全国NPO事務支援 カンファレンス

NPOの事務や経営を応援!
全国事務支援
カンファレンス

全国のNPOの事務支援を行う中間支援団体の集まりである全国NPO事務支援カンファレンスの事務局を行っています。全国NPO事務支援カンファレンスでは、全国各地のNPO中間支援団体が寄り合い、事務支援や経営支援のノウハウ共有や研修によるスキルアップ、合同でのサービス開発に取り組んでいます。

- 2022年度の主な活動
- 4月19日、5月19日: 世話役会
- 6月28日: 総会
- 12月2日: 認定講師講習会
- 1月22日、27日: 全国一斉オンラインセミナー&検定^(※)開催
- 2月24日: 認定講師研修会



※日本唯一のNPO法人における手続き事務への理解を確認する検定試験「NPO事務力検定」を開催しています。NPO法人に必要な手続き事務への理解を確認し、信頼を得られる組織運営への指針となります。

所轄庁との情報交換会 (勉強会)

NPO法人と所轄庁双方の業務効率の向上に寄与することを目的として、2016年度以降、岡山県・岡山市との情報交換会を実施しています。

2022年は以下の内容で行いました。

■日時:8月31日(水)13:30~15:30

■場所:ゆうあいセンター

■議題:

- ①労働者協同組合法(概要)について
- ②デジタル化の進捗について
- ③所轄庁と支援センターの連携について

2022年10月1日にスタートする労働者協同組合法の概要の勉強会をメインに行い、その後情報交換を行いました。

所轄庁と中間支援組織が情報や認識を共有しておくことにより、それぞれが役割を分担しながら、NPO法人の法令順守を支えることが可能になります。

開催・運営方法について詳しく知りたい方は法人までお問い合わせください。

組織基盤強化 (組織評価、検診、第三者評価)

組織基盤強化を図るため。
3つの事業に取り組みました。

●NPO法人事務局出張相談

【令和4年度岡山市NPO法人基盤強化事業】

岡山市事業、岡山市内のNPO法人対象、申込のあった法人へ訪問し、35項目のチェックリストの説明、実態をチェックし、その後相談対応。実施後報告書の作成。

■実施法人数:4法人

■訪問回数:6回訪問

●NPO法人事務局検診(自主事業)

検診の申込があったNPO法人を訪問。岡山市同様の23項目のチェックリストの説明と検診の実施。その後報告を作成

■実施法人数:2法人

●評価制度改善開発検討委員会(日本非営利組織評価センター)委員として参画。

■委員会実施日:


9月5日(月)、10月13日(木)、11月22日(火)、1月18日(水)

日本非営利組織評価センターの第三者評価の新基準を策定し、2023年度よりこの新基準で評価が始まります。

令和4年度岡山市NPO法人基盤強化事業

事務局出張相談のご案内

~NPO法人事務局運営もっと効率的にしませんか?~



今の事務、完璧ですか…?
こんな法人は是非ご検討ください!!

- ★ 経理や手続きにあまり手間をかけたくない → より効率的な方法を提案します!
- ★ 初めて決算をしてみたがよく分からない → 決算のコツをお伝えします!
- ★ 役員の改選等、組織の管理運営がスムーズにいかない → 法人に合った管理運営方法を提案します!
- ★ 人を雇用しようと思っているが手続きが分からない → 各種届出や簿籍等をお伝えします!
- ★ 会計ソフトに興味がある → 実際に見て触れてみましょう!

NPO法人会計基準協議会

NPO法人会計基準とはNPO活動を正しく支援者にわかりやすく伝えるために、市民がボランティアでつくった基準です(NPO法人会計基準HPより)。

岡山NPOセンターは基準策定の際の発起人の一団体であり、発足以来この加盟団体として、NPO法人会計基準の普及啓発につとめています。

2022年度は、6月17日開催された総会、拡大世話役会に出席しました。

また、コロナ禍で実施されていなかった中国四国ブロック会議が、1月20日に開催されました。

そのブロック会議にあわせて、NPO法人会計基準協議会のブロック会議も開催されました。岡山市で会議が開催されたこともあり、現地での調整等を岡山NPOセンターが行いました。

当日は、NPO法人会計基準協議会所属の税理士さん、事務局、鳥取県、島根県、高知県、丸亀市の中間支援組織のみなさまや中国四国の所轄庁のみなさまと情報の交換を行いました。

ここで得た情報は必要に応じて、それぞれのNPO法人にお伝えしてまいります。

NPO法人会計基準協議会ウェブサイト
<https://www.npokaikeikijun.jp/>

メールマガジンの発行

毎月20日前後に、購読無料のメールマガジンを発行しました。岡山NPOセンターからの事業案内、当法人会員のみなさまからご提供いただいた情報などをお届けしました。また1月1日には、メルマガ元旦号を発行しました。

メルマガに掲載を希望する情報等があれば、お知らせください。

年	月	発行部数
2022年	4、5月	155部発行
	6月	156部発行
	7月	157部発行
	8~12月	158部発行
2023年	1月	157部発行
	2、3月	158部発行

NPO事務支援センター 2023年度職員紹介

【各種リンク】

[イベント情報](#)

[全国NPO事務支援カンファレンス](#)

[事務支援センター\(Facebook\)](#)

[事務力検定\(Facebook\)](#)

[会報誌NPOkayama](#)

団体に合った
会計処理を
一緒に考えます！



妹尾 香苗
アドバイザー

体力には
自信あり！！



正分 美智子
スタッフ・中之町商店街事務局

発送作業は
おてのもの！



山下 有子
スタッフ・庶務、事務代行

裏方仕事は
まかせて！



齋藤 恵美
スタッフ・庶務

働きやすい
環境整備は
まかせて！



加藤 彰子
所長



高橋 美和
スタッフ・広報

打込の速さは
ピカイチ！
緑の下の力持ち♡



磯田 容子
スタッフ/ハツシュタグ岡山兼務



筒井 風薫
スタッフ・庶務

春からの新人です！
よろしくお願いします。



地域連携 センター

powered by OKAYAMA NPO CENTER

多様な主体による
課題解決のしくみづくりを
支援します。

【2022年度の主な事業実績】



「災害支援ネットワークおかやま」参画組織数
197組織(前年度:200組織)



「SDGsネットワークおかやま」会員数
45組織(前年度:43組織)



事業に関わった企業数
30社(前年度:21社)



具体的な取組につながったマッチングの実績
3件(前年度:2件)



事業に対する伴走支援の実績
9事業(前年度:14事業)

地域連携センター2022年度のトピックス

- ① 社会提言の支援でSDGsの達成を目指す
- ② 災害に対する平時からの連携をさらに強化
- ③ プロジェクトマネジメント支援が本格始動

プロフェッショナルとしての自覚と責任

一伴走支援勉強会から

2022年度は各事業の実施と並行して、特定非営利活動法人ETIC.の協力のもと、「ESD・市民協働推進センター事業」での協働のコーディネートや「社会事業評価&プロジェクトマネジメント支援事業」、「休眠預金等活用事業」でのプログラムオフィサーとしての経験などを職員間で共有し、学び合う機会を定期的に行いました。根気強く私たちを導き、見守ってくださった山元圭太さんと川島菜穂さんにこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

私たちが参加するプロジェクトやコーディネートする協働事業には、まったく同じ条件下で実施されるもの一つとしてなく、ノウハウの体系化は決して簡単ではありません。しかし、ケーススタディを重ねてきたことで、私たちの心持ちと所作における「ベター」や「タブー」は少しずつ見えてきたように感じています。

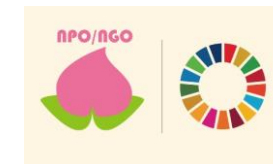
「SDGs」の普及とあわせて、様々な組織による社会的なプロジェクトが実施されるようになりました。これらのプロジェクトの主催者から社会課題を解決するプロフェッショナルとして認識され、成功に欠かせないパートナーとして選んでいただけるように、ひき続き研鑽を重ねていきたいと考えています。

地域連携センター
所長 高平 亮



【2022年度トピックス①】

SDGs達成のための社会提言の拡大！



事務局を運営する「SDGsネットワークおかやま」は、2022年度に新たなフェーズを迎えました。SDGs達成のための社会提言の活動支援です。

地域の課題を解決し、持続可能な社会を創造していくためには、市民それぞれが声をあげ、具体的に行動を変えていく動きが大切です。

環境とジェンダーに関する2つの活動を支援し、それぞれ多くの人に関わる社会提言の動きにつなげました。こうした具体的な活動支援を今後も継続していきたいと考えています。

岡山県を脱炭素社会にするための戦略会議

岡山県地球温暖化対策実行計画(素案)へのパブリックコメントの募集(2022年12月20日～2023年1月19日実施)に合わせて、既に温暖化が進むなか、本当にこのままの暮らしで良いのか、岡山県民としてもっと踏み込んだ計画にするよう訴えていく必要があるのではないかと声があがりました。

計画案を理解し、環境に関するデータを読み解き、意見を出すことは容易ではありません。数回にわたり勉強会を開催して、ポイントの整理などを行いました。環境問題に関心はあるものの自身の意見を言葉にすることが難しい人も、こうした取り組みで理解を深めました。

岡山県には、168件のコメントが提出されました。岡山県の温室効果ガス削減数値目標の引き上げには至りませんでした。寄せられた意見に対し、県の考え方が示されるとともに、提案を踏まえた修正などが部分的に行われることとなりました。



生理革命委員会

高校の探求の時間に始まった「生理の貧困」をテーマにした活動は、山陽新聞社の高校生大討論会などを経て、生理がある人となない人がお互いに少しずつ気づかって生きられる社会をつくることを目指した活動になりました。

12月にはSDGsネットワークおかやま定例会特別編として、高校生・行政・NPO・議員などの多様な関係者が立場を越えて対等に話し合う、まさに「円卓会議」を開催しました。また、県内高校のトイレに生理用品を設置することについてのオンライン署名も開始しました。そして、岡山県議会への陳情、岡山県教育委員会への提言も見据えながらクラウドファンディングも行いました。

高校生が抱いた疑問や、社会はこうでありたいという希望は、多くの方の賛同を得て、具体的な変化をもたらす方向へと進んでいます。



社会提言をするということ

今の社会のあり方を、本当にこれでいいのか？と考えること、それを言葉にすることは、簡単なようで難しいことかもしれません。しかし、声を上げてみることで同じ思いを持つ人に会えるなど、活動は広がっていきます。SDGsの達成には、多くの人の知恵と力とが必要で。

SDGsネットワークおかやまでは、今後も社会提言につながる活動の支援を継続し、SDGsの達成に向けて貢献していきます。

【2022年度トピックス②】

災害に対する平時からの連携強化！



■行政との連携

「災害支援ネットワークおかもやま」の事務局運営を通じて、岡山県内の平時からの連携強化を進めています。市町村行政職員や社会福祉協議会職員などと平時からの顔の見える関係づくりを行うことによって、いざという時に迅速に連携して相互に支援し合える関係の構築を目指しています。

2022年度は県内自治体との連携として、岡山県からの協働事業で社会福祉協議会や行政の職員、地域住民などを対象に被災者支援NPO等ネットワーク強化事業と災害救援専門ボランティア研修会を行いました。

「被災者支援NPO等ネットワーク強化事業」では、県民局単位の各市町村で実施し、災害の全体像についての講座やいざという時に誰とどのように連携すればよいかを考えるワークなどを行っています。

「災害救援専門ボランティア研修会」では、災害ボランティアセンターのしくみについての講義やニーズの受付、災害ボランティアセンター運営などの演習を通して、実際の現場でも動ける人材育成を行っています。

また、災害支援ネットワークおかもやまでは評議員として行政が参画しています。2022年度には新たに浅口市と鏡野町が参画して、岡山県を含めた計6自治体と一緒に合同の研修などを行っています。

今後も引き続き関係性の構築を行いつつ、災害支援における三者連携の重要性などを周知して、評議員として参画する自治体が増えていくように市町村への訪問や研修等を進めていきます。



■企業との連携

企業との連携として「できるかもリスト」のシステム波及を行っています。

できるかもリストとは、事前にこれまでの避難所やボランティアセンターで必要になったものをカタログ化した「ニーズカタログ」の中から、企業や団体が自分たちができるかもしれない支援を登録しておくことができます。登録いただいた中からいざという時に避難所から上がったニーズとマッチングを行い、迅速な物資支援につなげることができます。

できるかもリストの登録企業拡大に関してはあいおいニッセイ同和損害保険と連携して、パートナー企業へのシステムの波及と登録者の拡大を進めています。また、日本青年会議所九州地区佐賀ブロック協議会とも連携し、岡山県だけではなく災害支援ネットワークおかもやまの協定先の「SPF(佐賀災害支援プラットフォーム)」がある佐賀県などで広く活用されるように呼びかけも行っていきます。

【2022年度トピックス③】

プロジェクトマネジメント支援が本格始動！

岡山NPOセンターが蓄積してきた伴走支援のノウハウやネットワークを幅広い対象・事業に対して活用すべく、2022年度から新たなプロジェクトマネジメントを開始しています。

2022年度は、新たに一般財団法人トヨタ・モビリティ基金との連携を行いました。

「移動の可能性を、すべての人に。」をテーマに、障がいの有無などに関わらず誰もがモータースポーツを楽しむことができる社会の実現を目指す「Mobility for ALL プロジェクト」において、公募から選考を通過したチームが実証実験を行う場の運営までをサポートしました。

実証実験は岡山国際サーキットと津山プラットポートの2会場で行われました。17つのチームが最新のテクノロジーを用いたアイデア、ソリューションの実証を行い、障がい当事者が実際に体験をして使用感や改善点などをフィードバックしました。

支援内容 5月～10月

- ・オンラインでの募集説明会開催
- ・審査設計、審査員派遣、審査事務
- ・一次審査通過者の紹介ウェブサイト制作
- ・一次審査通過者の伴走支援
- ・実証実験(成果報告)企画・調整・広報
- ・実証実験(成果報告)学生ボランティア企画・調整
- ・実証実験の当日運営

県内でのネットワークを活かし、障がい者支援に携わるNPO、障がい当事者団体、福祉関係事業者、イベント事業者、動画・取材・ウェブサイト制作事業者、学生ボランティア、学校、メディアなど、さまざまな関係者と適宜連携やマッチングを行いました。

実証実験当日の会場では、2日間で46人の学生ボランティアが活躍しました。主な役割は、障がい当事者のサポートとイベントの運営サポートです。岡山国際サーキット会場では、実証実験のスケジュールに沿って、決まった時間にその場に案内したり、自由行動時間には行ってみたい場所を聞き取って案内したりしました。学生ボランティアは、事前に障がい者支援を行うNPOから、障がい者の社会参加に向けた環境づくりに関する講義を受けていたため、参加の意義を感じ、障がいのある方の目線に立ちながらスムーズにサポートに当たることができました。

これまでにない規模・内容のプロジェクトであったため経験不足を痛感する場面もありましたが、私たちが有している多様な組織とのネットワークやボランティアマネジメントのスキルを生かして、プロジェクトの質の向上に貢献することができました。

社会課題解決のためのプロジェクトにおいて、パートナーとなれるように、これからもプロジェクトマネジメントへの挑戦を重ねてまいります。

[Mobility for ALL2022 活動報告](#)

「SDGsネットワークおかやま」事務局運営



SDGs ネットワークおかやまの事務局運営を通じて、岡山県内における SDGs の達成に向けた社会提言の支援や普及啓発に努めました。

●会員数(2022年度末)

- ・NPO/NGO 24
- ・企業:8
- ・大学:1
- ・個人:9
- ・賛助会員:3



●主な取り組み

①山陽新聞社連続シンポジウム「SDGs地域課題を探る」 協力SDGs をテーマとした4回のシンポジウムの開催に協力しました。シンポジウム前に開催するワークショップでは、企業や高校生から話題提供してもらい、シンポジウムでの論点を整理しました。

②社会提言事業

- ・岡山県地球温暖化対策実行計画に関するパブリックコメント提出のための勉強会
- ・生理革命委員会
(詳しくはトピックスをご覧ください。)

③定例会

SDGsへの理解と行動の促進を目的に2か月に1回定例会を開催しました。会員から活動内容を教えていただいたほか、社会提言事業に関連する話題提供など幅広い話題を取り上げました。年間の参加者は計113名でした。



④ESD・SDGs 出前授業

岡山県内の小中高等学校を対象に、SDGs ネットワークおかやまの会員が講師を務める出前授業を、岡山ESD推進協議会から受託して実施しました。

30件の授業で1,493名の児童・生徒にSDGsの基礎知識や岡山で行われている取り組みを伝え、自分にできることは何かなどを考える機会をつくりました。



⑤SDGs楽衆会

SDGsカードゲームXを使った講座を、2か月に1回開催しました。年間の参加者は計8名と少人数での開講となりましたが、満足度は平均98.75点と評価をいただいています。

⑥若者部会

大学生や若手社会人のチャレンジを応援する「Living」を3回開催したほか、岡山ESD推進協議会から受託して毎年開催している「SDGsユースの集い」を2022年度も開催しました。これらのイベントに計88名の高校生や大学生、若手社会人が参加しました。

このほかにも、愛知県で開催された「国内RCEユース会議」に参加し、全国各地のRCEから参加した大学生や若手社会人との交流を図るなど、ユースによるSDGsの取り組みの輪を拡げています。



災害支援ネットワークおかやま



■協定

CVOAD(災害支援ネットワークちば)との協定

「災害支援ネットワークちば」と平時及び災害時において、相互に連携・協力することにより、災害支援活動が円滑かつ効果的に行われ、もって被災者の避難生活支援と生活再建及び被災地の復旧・復興に寄与することを目的に相互協定を結びました。

レジリエンスな岡山の実現に向けた3者間包括連携協定

損害保険ジャパン株式会社および岡山交通株式会社と、災害発生時の支援物資の運搬スキームの構築を中心としたレジリエンスな岡山の実現に向け、3者間包括連携協定を締結しました。



■評議員会兼合同研修会の開催

2023年2月1日に災害支援ネットワークおかやまの評議員会と併せて合同研修会を開催しました。評議員をはじめ県内の行政職員や社会福祉協議会職員、災害支援団体など34名が参加しました。

合同研修会では、先遣隊で見るべきポイントについて災害NGO結の前原土武さんからの解説のあと、災害時の情報共有システムや炊き出しマッチングアプリについて実際のシステムを動かしながら活用方法について学びました。

■災害支援ネットワークおかやま定例会議

毎月第1木曜日の19時から定例会議を開催しています。岡山県や岡山県社会福祉協議会、県内を中心とした災害支援団体から真備の状況や災害に関わる研修やシンポジウムの案内、他地域で発災した際には、支援状況などの共有を行っています。

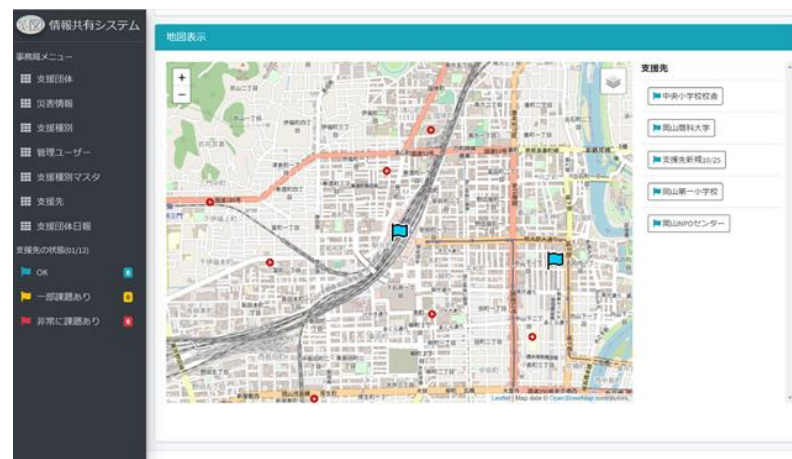
災害支援情報システム開発事業

「支援団体の動きと被災地状況をリアルタイム共有する仕組みづくりプロジェクト」(休眠預金事業)の一環として、災害時の情報共有システム(災図)の開発をしています。

支援が必要な場所ごとの状況・課題・現状の支援とその差引と予測で必要な支援を見出し、リアルタイムで動きが共有できることを目指しています。各種共有した情報によりニーズシーズのマッチングの迅速化、カルテや地図としてのアウトプット、団体の報告業務の簡素化などの効果を期待しています。

現在は一部の支援団体間で使用してもらい、フィードバックを受けて改修をしております。2023年度内にはさらに多くの支援団体に利用していただき、より現場で使いやすいシステムを目指して開発を進めております。

災害支援情報共有システム



災害時の支援体制構築(災害支援ネットワークおかやま・部会活動)



■被災家屋部会

災害時の重機の使い方を学ぶ「まび重機ワークショップ基礎編」として5月～6月の間に全4回の講習を実施しました。19名の方が参加し、重機を用いた実習で重機の基礎を学び、全ての講習を修了した人には修了証をお渡ししました。

また、3月には「被災者の生活再建を見据えて水害の被災家屋復旧の手順とボランティアコーディネーションについて学ぶ」を2日間に分けて開催し、延べ19名が参加しました。座学および真備の家屋を使用した実習により、復旧の為の処置としてどのような事に気を付けるべきかを学びました。



■避難所部会

2022年度は「災害時の炊き出し支援に関する実践研修」を開催しました。1日目は炊き出しの実習を準備から片付けまで実施し、2日目はガイドラインを確認しながら災害時に炊き出しをするために必要な心構えなどの確認を行いました。

2022年7月30日、8月6日@岡山市北長瀬／参加者：11名
2022年11月12日、11月19日@津山市院庄公民館／参加者：8名
2023年3月11日、3月18日@真備健康福祉館／参加者：9名



■在宅避難者部会

2021年度に引き続き、チェックリストやアンケート等の「支援ツールの精査」と在宅避難者支援を担う「人材育成」を目的として活動を展開しました。

2023年2月と3月には岡山県社会福祉協議会の椿原恵氏のコーディネートのもと、平成30年7月豪雨災害にて被災者の支援を担った方々をゲストスピーカーに招き、在宅避難者支援のノウハウを学ぶとともに支援団体同士の連携が不可欠であることを参加者間で再確認しました。



(支援ツールの精査)

・「水害発生時における在宅避難者支援のためのチェックリスト集」を作成・公開

(人材育成)

- ・第1回セミナー(2023年2月14日)／参加者：31名
- ・第2回セミナー(2023年3月23日)／参加者：28名

■物資部会

6月18日に「はこぶでたすける」物資倉庫シミュレーション」を実施しました。北長瀬の物資倉庫にて、物資支援を行うための物資の保管場所や導線などを確認しました。

2月8日には損保ジャパンと一緒に「できるかもリスト」を用いた演習を開催しました。物資のニーズをあげるところからボランティアが物資を輸送し受け取るまでの演習を行い、人やシステムの運用の流れなどの全体像の確認を行いました。



被災者支援NPO等ネットワーク構築支援事業

平成30年に設立した災害支援ネットワークおかやまをさらに発展させ、今も続く支援活動をより効果的に連携しながら展開できるようにするために、ネットワークの強化と参画組織の拡大を図ると共に、今後、予測される他の災害において域内及び域外の支援にも対応できるように体制構築・強化を図りました。そのために、市町村単位でのネットワークを広げる三者連携による災害対応の実践的な研修を開催しました。

「被災地支援に取り組む人と組織の交流セミナー」

・開催日と地域：

- ①2022年12月13日@久米南町
- ②2023年2月9日赤磐市
- ③2023年2月10日@新見市

・講師：

- ①松本竜巳さん(川辺みらいミーティング)
- ②神田敬三さん(日本防災士会岡山県支部)
- ③佐藤香名さん(ファイナンシャルプランナー、災害支援ネットワークおかやま被災家屋支援部会)

・参加者：73人

・満足度平均：92点/100点満点



災害救援専門ボランティア研修会事業

今後起こりうる災害に対応するための災害ボランティアセンター運営ボランティアの研修を行いました。平成30年7月豪雨災害での動きを整理した内容です。災害ボランティアセンター運営において、現場の安全管理やリーダーシップ、変化する状況への対応力が必要です。研修を通じて災害支援の円滑化やボランティア間のネットワーク構築も図るものになります。参加者は県民や特に企業や支援団体を対象とし県南県北にて実践的な学びにつながりました。

「明日、災害が起きても現場で動けるための実践研修」

・開催日と地域：①2022年9月3日@岡山市
②2023年10月18日@津山市

・講師：日野林典人さん(倉敷市社会福祉協議会)
永田愛さん(みんなの集落研究所)

・参加者：55人

・満足度平均：94点/100点満点



ESD・市民協働推進センター事業(岡山市における協働のコーディネート)

県内唯一(全国でもわずか)の民間と岡山市との協働をコーディネートする機関を運営しています。2014年度の開所から9期目を迎え、市役所に訪れた際に寄ってくださる方、いざという時にセンターの存在を思い出して相談を寄せてくださる方などがいらっしゃるようにならなっています。

一方で、2022年度は課題解決ワークショップの開催が0件、市民協働推進事業の実施が2件、相談案件からマッチングへの実績が3件と、協働のコーディネート機関という点で課題を残す結果となりました。

●相談件数

263件(366人)

- 市民からの協働提案や問い合わせなど…144件
- モデル事業・ニーズ調査事業の伴走支援に関すること…53件
- ESD プロジェクト活動支援助成金の申請や登録に関すること…34件
- 区づくり推進事業に関すること…27件
- 市職員からの協働推進に関すること…4件
- 課題解決ワークショップの企画・進行・調整に関すること…1件

●主な取り組み

①市民協働推進事業、ニーズ調査事業

◎保護犬の人馴れ訓練プロジェクト

人慣れ訓練が委託事業化されました。安定的な訓練体制の整備につながることが期待されます。

◎保健所に収容される乳飲み仔猫対策について

乳飲み仔猫の飼養・譲渡の委託事業化とボランティア養成研修の継続が決まりました。より安定的な人材の発掘・育成の基盤が整備されました。

◎イベントによって発生するごみ削減に向けた実態調査

ニーズ調査で確認した課題をふまえて、2023年度に市民協働推進事業を実施します。



②講座

市民活動リーダー養成講座は全8回開催しました。高校生・大学生を対象としたボランティア活動体験の企画では、認定NPO法人グリーンバード 岡山チーム、岡山市文化振興課と協働し、満足度の高い内容となりました。

地域住民など地域活動関係者を対象にした地域活動リーダー養成講座では、地域活動に関わる人を増やすための仕掛けや声掛けなどを、岡山市内の実践事例から学びました。

講座への参加をきっかけに、活動への参画につながることが期待されます。



③フォーラム

市民協働フォーラムではタレントの王林さんをゲストに招き、地域活性化への思いなどをお話いただきました。登壇者達のお話からは、「やりたい気持ち、どうにかしたいという思い」が原動力であること、周囲の人と手を取り合いながら活動を続けている実像が浮かびました。

中山間地域における持続可能な地域づくりを考えた地域協働フォーラムでは、大学・企業・社会福祉協議会からゲストを招き、地域外の資源を活用しながら地元地域で生活を続けることについて学びました。

どちらのフォーラムも、多世代の参加が目立ちました。大学生が会場から意見を出したり、ワークショップの進行を積極的に担うなど、場づくりを共にできた良い機会となりました。



倉敷市における協働の推進・支援

■協働のまちづくり推進事業

倉敷市の協働のまちづくりを進めるための市職員向け研修の実施や、効率的な課題解決の取り組みについて多様な主体で検討するワークショップの運営を行いました。

「市役所と地域組織・NPOが一緒になって社会課題の解決を考えるワークショップ」

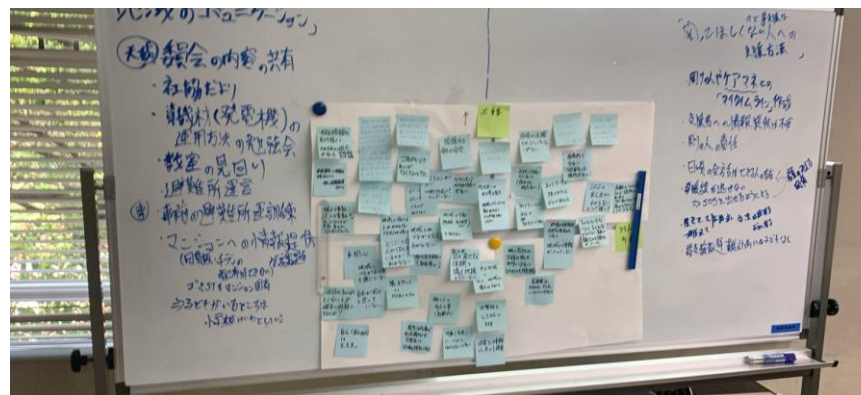
・開催日／テーマ：

第1回2022年8月25日「要援護者の避難、避難所運営」

第2回2022年10月12日「子どもの貧困、男性の育児休暇」

・参加者：42人

・満足度平均：88点/100点満点



■中央図書館を核とした複合施設棟ワークショップ開催支援

中央図書館を核とした複合施設の整備にあたり、子どもから高齢者まで誰もが使いやすい施設にするために想定される使い方についてのワークショップを行いました。

・開催日(対象)：①2022年12月3日(一般市民)②2022年12月11日(一般市民)③2022年12月18日(高校生)

・参加者：60人

・テーマ：みんなが利用したくなる魅力的な複合施設とは？



■生きるを支えるフォーラム企画運営

社会全体で自殺対策に取り組む必要性を啓発し、市民自身の健康を守りながら地域全体で生きていく力を支える機運を高めることを目的としたフォーラム(YouTube配信有)を開催しました。

・開催日：2022年10月22日

・講師/事例発表：

「援助希求力の大切さとストレスの対処法について」

菅沼舞さん(一般社団法人いのちを支える自殺対策推進センター)

「相談者の現状と言葉がけについて」

草苺祐子さん(社会福祉法人岡山いのちの電話協会)

・参加者：77人

・平均満足度：89点



全国組織及び会合への参画

「認定特定非営利活動法人日本NPOセンター」など、全国規模で活動を展開している組織の会合への参加、役員就任などを通じて岡山県下のNPOの声を届けるとともに、全国のNPOの情報収集を行っています。

※以下、いずれも石原代表理事が役割を務める。

全国組織の名称	役割
認定NPO法人日本NPOセンター	理事
NPO法人NPOサポートセンター	理事
一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク	理事
社会課題の解決を支えるICTサービス大賞実行委員会	運営委員
一般社団法人全国コミュニティ財団協会	理事
公益財団法人日本非営利組織評価センター	理事
NPOで働く人の会	事務局長

地域活動継続支援事業

地域課題解決のためNPOやコミュニティ団体等は重要な役割を担っていますが、依然として活動資金に関する課題を抱えています。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の自粛等で事業収入が減少したり、会費収入が減少するなど、NPO等の事業継続に支障が出るとともに、NPO等の活動によって支えられている方々にも悪影響が出る恐れがあります。各種助成制度等の情報を一括して提供し、必要な団体に対してその情報を届けて、助成制度等の活用を促進するセミナーを開催しました。

・開催日／テーマ／講師：

- ①2022年10月3日／資金提供者の「もっと応援したい！」を引き出す事業評価を学ぼう／清水潤子さん(武蔵野大学)
- ②2023年3月22日／「助成」という支援の効果をどう見るか？／小川隆正さん(公益財団法人 福武教育文化振興財団)、阿部陽一郎さん(社会福祉法人中央共同募金会)、和田義一さん(一般財団法人 日本民間公益活動連携機構(JANPIA))

・参加者：43人

・満足度平均：87点/100点満点



岡山市情報たから箱事業

■おかやまSDGs・ESDなび

身近にあるSDGs・ESDの情報を届けることで学びや体験のきっかけづくりを目指すウェブサイト「おかやまSDGs・ESDなび」を運営しました。SDGsやESDってなに？や、取り組み情報など活動をする上で必要な情報が掲載されています。取り組みを取材して記事を作成したり、サイト利用者向けのアンケートなどを行いました。

[おかやまSDGs・ESDなび\(ウェブサイト\)](#)



■おかやまNPO・ボランティアサイト つながる協働ひろば

ボランティア活動や協働の取り組みなどを始めたい人が、岡山市内の団体や活動を知るなど、市民とNPOと行政を情報でつなぐことを目的としたウェブサイト「つながる協働ひろば」を運営しました。岡山市とNPOの協働事業の情報、NPO法人の設立や運営に関する情報など、市民活動に関連するあらゆる情報が掲載されています。NPOや社会貢献に取り組む企業の取材記事作成、助成金情報の収集等を行いました。

[つながる協働ひろば\(ウェブサイト\)](#)



※両サイトは、株式会社両備システムズと共同運営し、2022年秋のリニューアルにより必要な情報が見やすく、検索しやすいものになりました。

政策提言推進プロジェクト (首長選挙での公開質問状)

岡山県内で実施される首長選挙での公開質問状の実施をはじめ、会員NPO等との連携による政策勉強会、政策調査を実施しています。2022年度は以下の首長選挙において、主に「協働」や「SDGs」に関する質問を実施し、その回答を公開しています。

自治体名	実施時期
和気町	4月11日
浅口市	4月21日
矢掛町	4月21日
新庄村	8月29日
井原市	8月29日
美咲町	11月8日
奈義町	2月2日



各候補者からの質問状へのご回答は以下のブログにてご覧いただけます。

[岡山県内で開催される首長選挙立候補者へのNPOからの公開質問状](#)

プロジェクトマネジメント支援 & 社会事業評価支援

これまで、岡山市「ESD・市民協働推進センター」での官民協働事業の伴走支援や「休眠預金活用事業」でのプログラムオフィサーとしての関わり等を通じて蓄積してきた「目標達成に導くノウハウ」をさらに幅広い対象・事業に対して活用すべく、「プロジェクトマネジメント支援」事業を行っています。

■「Mobility for ALL プロジェクト」

「移動の可能性を、すべての人に。」をテーマに、障がいの有無などに関わらず誰もがモータースポーツを楽しむことができる社会の実現を目指す「Mobility for ALL プロジェクト」において、公募から選考を通過したチームが実証実験を行う場の運営までをサポートしました。

委託元：一般財団法人トヨタ・モビリティ基金

支援実施期間：5月～10月

実証実験日程：10月15日(土)16日(日)

参加チーム：17チーム

支援内容：

- ・オンラインでの募集説明会開催
- ・審査設計、審査員派遣、審査事務
- ・一次審査通過者紹介ウェブサイト制作
- ・一次通過者の伴走支援
- ・実証実験(成果報告)企画・調整・広報
- ・実証実験(成果報告)学生ボランティア企画・調整
- ・実証実験の当日運営



■ハッシュタグ岡山

北長瀬エリアのまちづくりを行っている一般社団法人北長瀬エリアマネジメントに職員を派遣し、ランチ岡山北長瀬内のレンタルスペース「ハッシュタグ岡山」の運営を中心として地域のにぎわいづくりや「やってみたい」のチャレンジ応援を行っています。また北長瀬コミュニティリッジの運営や各種セミナーの企画運営も行っています。

地域のにぎわいづくり、チャレンジ応援

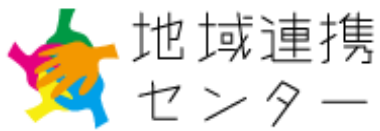


HASHTAG

■岡山西部総合公園(仮称)活用準備会事務局

北長瀬未来ふれあい総合公園(岡山西部総合公園が名称公募により決定)の令和5年度オープンに向けて、市民が使いやすいより魅力的な公園になるために、活用協議会の立ち上げに向けた準備やパークコーディネーターの配置実験を行いました。公園管理者・地域・行政・市民をつなぐパークコーディネーターは公園の利用相談窓口となり、実際に市民が公園を活用してイベントを開催するなど、公園の利用の仕方についての協議を進めていきました。





powered by OKAYAMA NPO CENTER

地域連携センター 2023年度職員紹介

【各種リンク】

[イベント情報](#)

[地域連携センター](#)

[地域連携センター\(Facebook\)](#)

[SDGsネットワークおかやま](#)

[災害支援ネットワークおかやま](#)

[ESD・市民協働推進センター
\(Facebook\)](#)

[ESD・市民協働推進センター\(Twitter\)](#)

[首長選挙立候補者への公開質問状](#)

2022年度職員紹介 地域連携センター

橋渡しは私に
お任せ！



戸田 瑠美子
統括アドバイザー
ESD・市民協働推進
センター・副センター長

冷静沉着！
伴走支援の
エース



野崎 麻衣
主任アドバイザー
協働・SDGs

まさかの災害に
この顔を思い出して！



詩叶 純子
主任アドバイザー
災害支援

災害、伴走、企画、
なんでもご相談を！



岸 祐生
主任アドバイザー
災害支援・協働

企画力と実行力、
急成長中！



前野 泰子
アドバイザー
ESD・市民協働推進
センター

企業のことは
お任せ下さい。
経験と実績の
「おぎり」です。



小桐 登
外部フェロー
SDGs・CSR

北長瀬はおまかせ！
明るく元気がとりえ



藤田 花奈子
アドバイザー
北長瀬エリアマネジメント運営



森下 尚子
スタッフ
ESD・市民協働推進
センター

パソコンと仲良くなるため、絶賛研鑽中！



高平 亮
所長

誰もがなれる。誰もができる。



powered by OKAYAMA NPO CENTER

あ
ら
ゆ
る
人
が
当
た
り
前
に
じ
ぶ
ん
の
ま
ち
に
参
画
で
き
る
機
会
と
場
づ
く
り
を
支
援
し
ま
す。

【2022年度の主な事業実績】



ゆうあいセンター来館者数
35,995人 (前年度:25,577人)



ゆうボラ(のべ)
137人/252時間
(前年度:110人/218時間)



岡山高校生ボランティアアワード
高校生実行委員
15人 (前年度:6人)



岡山高校生ボランティアアワード
エントリー数
18件 (前年度:6件)



「よる会」で取り上げたテーマ件数
10テーマ (前年度:11件)



「KOTOMO基金」寄付金額
5,522,153円
(前年度:7,438,874円)

地域連携センター2022年度のトピックス

- ① 社会の中の様々な当事者とその行動を知る
- ② ボランティアの動き - コロナ禍による自粛から活動再開の兆し
- ③ 高校生・大学生らによる子どもの権利条約啓発アクション

社会へ関心を寄せる機会と場づくりを

2022年度は、コロナ禍で自粛傾向にあったボランティアや市民活動に取り組む人たちの動きを再び感じることができました。またその活動を通じて、社会に十分に知られていない不条理や、その解決のための当事者自身の取り組みが数多くあることにも改めて気付かされた一年でもありました。

岡山県ボランティア・NPO活動支援センター(ゆうあいセンター)では利用者のみなさまの活動再開が見られ、SALCOなどで出会う高校生や大学生らの活動も、リアルな現場で展開されるものが増えてきました。二年目を迎えた「当事者の声を聴く『よる会』」では、一年目とは異なる角度での「当事者」から見た社会の実情に触れました。そして子どもの虐待・貧困ゼロに向けた取り組みである「KOTOMO基金」の活動においては、パートナー団体の支援を通じて、困難を抱える子どもたちや親子が置かれている状況について知り、一朝一夕に解決できない難しさ・複雑さを感じながらも、団体のみなさんの支援で再び社会に繋がる子ども達が確かにいることに希望を抱きながら、取り組んでまいりました。

社会の中で知られていない問題や「本来当然にあるはずの権利」を奪われた状態にある方たちは、残念ながら未だ数多く存在します。ただ、それらの問題に埋没するのではなく、状況を変えようと奮闘する当事者自身や支援者による活動も多くあります。「無関心」が新たな問題を生まないためにも、参画推進センターでは、ひとりでも多くの市民が社会に関心を寄せるための機会と場づくりに取り組み続けると共に、「当事者を支える人たち」を守り支えられる仕組みづくりについても、新たに検討を重ねてまいります。

参画推進センター
所長 西村 こころ



【2022年度トピックス①】

社会の中の様々な当事者とその行動を知る

「よる会 - 近くて遠いさまざまな社会の課題に心を寄せて語り合う会」

寄る・縁る・由る・夜等の様々な意味を含めた「よる会」は、「当事者の方に耳を傾けてお話を聞く」というコンセプトのもと開催しています。2年目となった2022年度も、社会の様々な「当事者」をゲストに迎え、毎回おひとりずつ年間で10人の方にお話しいただきました。回を重ね、とりまく環境や課題、誰でもが持つ無数に重なり合う当事者性に触れるにつれ、より幅広い社会課題をテーマとして取り上げたいと考え、企画を進めました。また各会では一人ひとりの経験と想いを少しでも深掘りできるよう努めました。

毎回、会の後半では当事者ご本人がどのような想いをもち、行動へと繋げているかにも触れ、今後への展開にむけて共に考えます。当事者と社会の接点で共に生活しやすい環境づくりを模索し続ける方、当事者でもあり支援者でもあり、仲間でもあることを大切にされる方、それぞれの方の在りようを知ること、今後に向けてどんな可能性があるのかを考え、次につながります。「実際どんなことが起きているリアルに知ることができた」「何に配慮すればいいか分かった」「身近でできることをしてみます」という声とともに、「ゲストの方の人生に触れて考えさせられた」「この場で語り合うことで元気が出た」という声が聞かれ、各々、課題に対する気付きや一步を踏み出す動きに繋がっています。



「18っ子」の回ではゲストと仲間の方のお声も伺うことができました。

なお、集まった参加費の半額は、ゲストの取組ないしはゲストが選んだ当事者支援団体に寄付をしています。

■これまでに取り扱ったテーマ

- ・夜間中学校で学ぶ70代男性(夜間中学校の生徒)
- ・「18っ子」18トリソミーの子どもを授かり看取ったお母さん
- ・うつ症状を経験し障害をもつ今も社会と関わり続ける生き方
- ・コーツ病(滲出性網膜炎)により全盲ライフのマッサージ師
- ・岡山に移住。「極み」減農薬で丹精込めてメロン作りをする
- ・難治性てんかん。患者と健常者が共に生活する社会環境づくり
- ・発達障害の息子とともに。「リライト教材」で親と子で学習
- ・若年性認知症の人とともに歩む。家族当事者で支援者で仲間。
- ・がん患者を支える家族は「第2の患者さん」。患者となった母の娘
- ・発達障害グレーゾーンときょうだい。2人の子どもと共に育つ

知っているようで知らない当事者のこと、声を聴き、個々の気持ちや行動を社会に繋ぐ取組として、2023年度もよる会を継続していきます。



2年目となった「よる会」もオンライン開催し、全国各地から参加を得ました。

【2022年度トピックス②】

ボランティアの動きーコロナ禍による自粛から活動再開の兆し

様々な場で活躍しているボランティアも、コロナ禍による自粛から、活動再開の兆しが見られた一年でした。各事業の場面でも、自粛されていた方が活動を再開されたり、オンラインで実施していたものが再び対面での活動に戻ったりなどの変化が見られました。

■ゆうボラ(ゆうあいセンターボランティア)

ゆうあいセンターの事業を共に支える「ゆうボラ」の活動も、再び動き始めた一年となりました。2022年度は、のべ137名の方が参画しました。特に中学生から大学生までの若い世代のゆうボラの登録が増え、一緒にボランティアの活動を行う場面もみられました。また、小学生を対象とした子ボラ(子どもボランティア体験プログラム)はコロナ禍ではオンラインでの実施でしたが、ゆうあいセンターにて対面で実施をすることができました。

■西川緑道公園筋歩行者天国「ホコテン！」学生ボランティアチーム

コロナ禍で開催中止が続いていた「ホコテン！」イベントも、2022年度は、3回開催することができました。「N-Ravi」と名付けて活動している学生ボランティアチームは、子どもの楽しめるブースの企画に取り組み、当日ボランティアとともにブース運営をしています。



第10回 岡山高校生ボランティア・アワードには過去最多の18チームが出場

■第10回 岡山高校生ボランティア・アワード

県内の高校生の取組を広く社会に発信すると共に、高校生同士や、社会にいる大人たちがその活動を知り、称える機会として設けています。10回目となった今回は、3年ぶりに対面での実施をすることができ、18チームが出場しました。また、特別企画として、過去のアワードに参加した方をゲストに迎え、当時の振り返りや現在の活動なども発表し、高校生との交流も図りました。

<出場チームと取組名>

出場チーム	取組名
和気駅前イルミネーション 制作実行委員会	小学生と地域の方々と共に、和気を照らす
TEGO隊	地域を元気に！！
加集 凜(個人)	高校生大討論会～大人でも子どもでもない私たちにできること～
水島臨海鉄道 季節部 ドレスアップ課	「りんてつ」を衣替え！
屋久島おおぞら高等学校 おおぞら高校 岡山キャンパス	世界寺子屋運動・古着回収プロジェクト
岡山県立玉島高等学校サイエンスチームたまっころぼ	高校から地域社会に科学を広める活動
英語研究部	English Fes 2022で、つながる
toilet twins	多目的トイレを調べてみた！！
水田 彩楽(個人)	いっしょに笑いたい
岡山県立玉島高等学校	オープンスクール SDGsワークショップ
岡山高等学校STARTs	健常者・障がい者・LGBTQすべての人が「一緒に当たり前」となる社会を目指す
選挙投票率改革実行委員会	10代の投票率を上げるためには？
岡山高等学校Mict	「笑顔を世界に」×メイク×国際理解3年目の取り組み
玉野市立玉野商工高等学校機械科	ものづくりで地域貢献
MSB30	真備の笑顔を守り続ける、地域の子どものための防災啓発活動
岡山県立玉島高等学校生徒会執行部	玉島町歩きツアーの実施
YKG地域連携隊	気持ちよく学校に行くことができれば、海がきれいになる～通学路のゴミ拾いから、マイクロプラスチックまで～
SDGs学習会	文化祭で実施フードドライブ光南

従来からの取組と、コロナ禍で生まれた活動の工夫を生かし、次の展開に生かしていけるよう、ボランティアコーディネーター支援についても、力を注いでいます。

【2022年度トピックス②】

高校生・大学生らによる子どもの権利条約啓発アクション

「54 AROUND – the Rights of the child –」

広く子どもの権利について考えるきっかけを提供することを目的として、「子どもの権利条約」が誕生した11月20日に、子どもの権利条約に関するメッセージをデザインしたトートバックを持って岡山駅前周辺を歩く啓発アクションを、約80名の高校生・大学生ボランティアと共におこないました。参加者たちがその広報役となって【子どもの権利条約】を広めるという、過去に例を見ない取り組みを展開しました。

子どもの権利条約は1989年11月20日の国際連合総会（UNICEF）において採択され1990年に国際条約として発効したものです。その条約の4つの原則として、「生命、生存及び発達に対する権利（命を守られ成長できること）」、「子どもの最善の利益（子どもにとって最もよいこと）」、「子どもの意見の尊重（意見を表明し参加できること）」、「差別の禁止（差別のないこと）」が掲げられています。この条約が発効されてから30年以上経ちますが、すべての子どもたちにこの権利が守られているとは言いがたい状況が続いています。なにより、この条約を行使できる子ども・若者世代に、もっとこの権利が浸透していく必要があります。



当日は、集合場所にて子どもの権利条約について紹介する時間を設け、参加者一人ひとりがこれからも子どもの権利条約を周知する役割を担いました。また、参加者以外にも、広く子どもの権利条約について知ってもらうために、トートバックと同じデザインを施したカード（5.5cm角）を、市内のカフェなど約10店舗で無料配布しました。カードには、子どもの権利条約に関する説明と、岡山で子どもの支援にあたっているNPOらの活動を支援できる寄付サイトの二次元コードを記載し、それぞれの店舗に来店した人たちにも権利条約を知ってもらえるよう働きかけをおこないました。

参加したボランティアからは、「授業で習ったばかりだったので、自分たちに関わる子どもの権利条約について実際に自分で行動をしてみて考えを深めることができた」「親子で参加し、小さな子どもでもできることがあると知ることができた」などの感想を聞くことができました。当たり前にあるはずの「権利」が奪われるような出来事はなかなか後を絶ちません。「参加しやすいアクション」の形を探りながら、市民一人ひとりがその解決について動ける仕組みづくりについて、引き続き追究してまいります。



子どもの権利条約啓発アクション「54 AROUND – the Rights of the child –」

子どもの貧困・虐待の解消 「KOTOMO基金」



山陽新聞社 山陽新聞社会事業部 岡山NPOセンター

子どもの貧困と虐待をゼロにすることをめざして立ち上げたKOTOMO基金は、2021年度に引き続き、山陽新聞社、山陽新聞社会事業部と共に運営を進めてまいりました。多くの方からご支援をいただき、2022年度は、6団体に対して、750件・681万4,000円を配分いたしました。各家庭への訪問支援やシェルターや居場所で支援にあたる配分団体からは、当事者である子どもたちが徐々に登校できるようになったり、虐待による精神的後遺症の悪夢を見なくなったなどのエピソードも聞かれるようになってきました。

また、第4回活動報告会「『孤独・孤立』岡山の現場と国の政策の動きから考える。」を開催し、会場参加・オンライン視聴合わせて115名の方々にご参加をいただきました。全国的動向から岡山でのそれぞれの活動までを通して知ることができた、実際の現場（民間・行政）それぞれの話が聞けたなどの感想を聞くことができました。参加者のみなさんの感想を通じて、山陽新聞紙面での情報発信のみならず、実際の現場を担う方々から直接声を伝えることの大切さも改めて感じられる機会となりました。



第4回活動報告会 「『孤独・孤立』岡山の現場と国の政策の動きから考える。」

困難を抱える子どもと仕事づくり支援

支援の広がりが見られるとはいえ、その体制整備は未だ十分とは言えず、困難を抱える子どもの支援拠点の整備に対して岡山NPOセンターでは休眠預金活用事業における助成をおこない、その活動の伴走支援にあたっています。

2022年度は、岡山のみならず香川県の団体に対しても助成をおこない、支援ネットワークの拡大を図っています。昨年度は、これまでの助成先である認定NPO法人子どもシェルターモモ、NPO法人あかねに続き、NPO法人妊娠しえとSOS（岡山）、特定非営利活動法人未来ISSEY（香川）が新たに助成先として加わり、予期せぬ妊娠と向き合う女性への支援や、慢性的な疾患をもつ子どもやその母親を支えるための拠点整備を進めています。

このように、岡山・香川において拠点整備を進めると共に、助成先団体同士の意見交換の場を設けるなどして、横断的に連携し、お互いの機能を活かしあえる体制づくりにも取り組んでいます。



休眠預金活用事業 助成先団体による意見交換会の様子

資源提供事業

－おかやまNPOサポート基金を活用した課題発信

よる会事業を通じて、当事者が抱える課題やその課題が社会で知られていない、またはその現実と社会との理解が大きく乖離していること、知ってもらうこと・理解を広げることの大切さを改めて痛感しました。そのことを踏まえ、広く市民に寄付をいただく仕組み「おかやまNPOサポート基金」では、NPO法人による社会啓発支援をテーマに掲げて取組を募集し4法人に対して配分を行いました。

当事者理解や社会課題理解に関する情報発信に特化して支援をした今回、助成先団体の取組として「生きづらさを抱えるひきこもり当事者やその家族への支援を行う団体による当事者インタビューのまとめと発信」「18歳までの子どもたちから受けた電話やチャット相談から見える課題を教育関係者等に発信する取組」「『発達障がい』について一般の人に啓発する活動」、「『ホームレス』について広く知ってもらうことで理解を促し誰でもその状況になったときに支援に繋がりにやすくしていく取組」などがあります。

まだまだ知られていない「当事者が抱える様々な課題とその解決に日々取り組む団体」が数多く存在します。当事者理解から社会において支援の輪が広がる可能性を拓けるよう、引き続き支援を進めます。

【2022年度配分団体（4団体）】

- ・ NPO法人岡山きずな
- ・ NPO法人吉備たくみ会
- ・ NPO法人チャイルドラインおかやま
- ・ 特定非営利活動法人nui

【NPO法人による社会啓発支援プログラム】

当事者と社会課題への理解
を広げる
情報発信を支援します

（おかやまNPOサポート基金配分事業）

2023年2月6日から配分団体の募集を開始します。ご申請の際は募集要項をよくご確認のうえ、応募フォームまたは応募用紙のいずれかにてお申込みください。

SAVE JAPANプロジェクト

－環境保全の取り組みへの参加拡大

SAVE JAPAN事業では「山焼きや森林整備といった保全活動を通じて、貴重な動植物の生息環境を守ると共に、人と自然の関係や文化について知り、考える」をテーマに、蒜山自然再生協議会、岡山県立勝間田高等学校と取組を、企画実施しました。

山焼きの活動は、真庭市蒜山をフィールドに、地域の方々とも協力しながら取組をつくっています。当日は岡山理科大学から担当教員や学生のみなさんにも多く参加をいただき新たな担い手に繋がる一歩となりました。また、勝間田高校の林業体験では、昨年度よりも広報に注力し、岡山市が運営する「親子応援メール（岡山市内在住の、日常生活に困難を抱えるひとり親家庭や生活困窮家庭と支援団体をつなぐメールマガジン）」で案内をしました。多くの親子にご参加いただき、「高校の生徒さんが、とてもよく動かれていて素敵だった。子ども達にも素敵なお兄さん達の姿を見させていただけだったので、将来の夢の選択肢の一つになっていれば良いなと思った」「林業ができる高校に興味を持った」などが聞かれ、環境保全について理解を促す機会を通じて、等しく体験機会を提供することの必要性についても考えました。



Social Active Learning Center Okayama (SALCO)

大学生をはじめとする社会参画を進めるために、SALCO (Social Active Learning Center Okayama) では、岡山県立大学や新見公立大学と連携し、NPO・NGOインターンシップのコーディネートを提供すると共に、ノートルダム清心女子大学では社会福祉士養成課程における学生へのアクティブラーニングの実施支援を、岡山大学では、先生と県内NPOのご協力もいただき、大学生が政治や政治参画について考える事業を実施しました。主旨に理解を示しご協力くださる先生方やNPOも少しずつ増えており、多様な角度からの機会と場づくりを進めています。

<主な連携大学>

- ・岡山県立大学：「地域で学ぶNPOインターンシップ」
- ・新見公立大学：「地方行政インターンシップ」「NPO事業論」
- ・岡山大学：「Politics or Politic?」（若者の政治参画事業）
- ・ノートルダム清心女子大学：後楽館高校との連携事業 等



ボランティアに取り組む大学生による情報交換会「ボランティア活動を考える夜」

岡山市SDGs・ESD学生インターンシップ コーディネート

ESDやSDGs、NPO、社会教育に関心のある学生を対象とし、主に岡山市内で活動しているNPOや岡山市立公民館の取組を体験するインターンシップ事業を実施しています。各団体が地域で果たす役割を理解し、SDGsやESDの取組を自分事として捉え行動していくことがねらいです。

昨年度は夏季に開催し10大学16名の学生が参加しました。2日間の事前研修で基礎知識を学び、訪問団体について調べました。その後7日以上での体験を通じ理解を深め、今後自身が取り組めることについて考察。振り返り会では、事前研修と団体訪問での学びを成果としてまとめ、報告会では成果物をもとに訪問団体別チームで発表を行いました。

プログラム参加を通して、岡山の地域課題を知り、経験し、考え、自身が今後果たしていきたい役割を参加者一人一人が学び得る期間となったことは大きな成果と言えます。引き続き学生が地域の課題に意識的に取り組む機会を設け、持続可能な地域づくりに主体的に参加する場づくりに取り組むよう、努めてまいります。



ESD学生インターンシップ報告会で、今後の自身の取り組みについて発表する学生

岡山県ボランティア・NPO活動 支援センター(ゆうあいセンター)



2022年度のゆうあいセンターは、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、ほとんどの事業をオンラインからリアルへと移行し、コロナ禍で希薄になりかけた様々なコミュニティの再生をテーマに進めました。施設管理運営面でも、感染予防対策を徹底することで、徐々に利用回復の嬉しい兆しが見られました。

事業では、市町村市民活動支援センターへの訪問と情報交換会による繋がり創出、学生やNPO・事業者など、地域で暮らすひと同士の出会いと交流の場の提供により新たな連携を育みました。同時に、資金調達基礎講座や助成団体個別相談会、会計基礎講座、世代交代や人材育成のための交流会により、疲弊し停滞した団体運営を支援することにチャレンジしました。社会参画推進として、幅広い世代を対象に「ボランティア入門講座」「NPO法人設立講座」の定期開催、若者には小中学生・高校生・大学生それぞれを対象とした事業、企業・事業者にはCSR・SDGsをテーマにした講座等を展開し、改めて社会参画の機運の醸成を図りました。

当初より目指している「誰もが参加できる公共施設の実現」。課題もありますが、家庭と学校、または家庭と職場以外の第3の居場所としての機能を少しずつ有するようになってきています。



殺風景なアクリル板もゆうあいセンターボランティアの手で彩りを。

ゆうあいセンター 市町村の市民活動センター訪問と ニーズに基づく情報交換会



県内にある11の市町村の市民活動支援センターを訪問し、取組の状況や課題、支援に関する希望をうかがいました。うかがったお話をもとに、各団体のニーズを整理し、県南エリアと県北エリア各1回の意見交換会をおこないました。

6月から7月にかけて、4日間・7回に分けて訪問を実施しました。いくつかのセンターは合同でお話を伺ったことで、それぞれ単独での取組にとどまらず、双方が持つ情報について、タイムリーに、かつ具体的に知る機会となりました。

当日は、「市民活動に関する様々な相談に十分にこたえられているか」「情報発信を通じて市民に認知され情報を寄せられる存在となっているか」など、中間支援組織として求められる役割を中心に意見交換をおこないました。

それぞれのセンターは、地域性や、設立の経緯も強みも異なりますが、その役割を担う上での共通する課題もあり、ゆうあいセンターとして、有益な情報提供や適切なマッチングが行えるように努めてまいります。



市町村支援センタースタッフとの情報交換会の様子

ゆうあいセンター 地域にくらすひと×大学生 リアルボイスミーティング



「自分たちの取り組みについて、地域の人たちの声を聞いてみたい」そんな地域で活躍している大学生と、地域にくらし、活動している人たちの「今」と社会参画への「リアル」な想いを聞き、お互いを知るきっかけと活動の促進を目指しました。

会では、新見公立大学の学生より、地域と関わりを持ちたい学生は多くいるが、コロナ禍で思うようにできなかったこと、今後、地域のために取り組みたいことを発表し、美作地域で地域活動を行っている住民の方からは、活動内容の紹介と課題について共有をしました。

グループワークではそれぞれの活動について感想や意見交換を行いました。大学生からは「地域の悩みを知ることができた」「今後の具体的な行動をイメージができた」、地域住民の方からは「若い世代の意見が聞けて良かった」「地域に居るだけでは気づけないことに気がついた」などの感想が聞かれ、終了後は参加した大学生と地域住民の方が一緒に地域活動を行うきっかけとなる会となりました。今後この繋がりがさらに広がっていくことを期待しています。



ゆうあいセンター 次世代リーダーと担い手育成を 考える事例紹介と交流会



県内非営利組織を対象に実施した組織マネジメント調査の結果をもとに、人材育成・世代交代についての課題を共有し、その解決策のヒントを学ぶための事例紹介と交流会を開催しました。

人材育成の地道な取り組みとして、認証1年目であるNPO法人チーム響きの20代の理事長と40代の会員さんをゲストにお招きし、若き役員を支えるための工夫とその成果について事例をご紹介いただきました。また、世代交代における事例として、次世代リーダーへバトンを渡した側として、当時、当法人を退任したばかりの米良元代表理事、先代からバトンを受け取った側として、NPO法人だっぴ代表理事の森分志学さんをゲストを招き、それぞれの経験や経緯、ぶつかった問題と解決例などについて語っていただきました。

事例紹介後は、参加者全員から各ゲストに対し数々の質問があり、第二弾の会の開催を望む声もありました。参加者の反応からも、非営利組織における人材育成と世代交代への関心と課題の深刻さを改めて感じる事となりました。引き続き、当センターでも打開策について引き続き模索してまいりたいと考えています。



誰もがなれる。誰もができる。



powered by OKAYAMA NPO CENTER

参画推進センター 2023年度職員紹介

【各種リンク】
[イベント情報](#)

[ゆうあいセンター](#)
(Facebook) (Twitter)

[SOCIAL GOOD OKAYAMA](#)

[KOTOMO基金](#)
(YouTube) (Facebook) (Twitter)

2023年度職員体制
参画推進センター

言い辛いことを
伝える術なら
俺に任せろ！



巻尾 信一
統括アドバイザー
ゆうあいセンター
・センター長

笑顔は真顔！
ユルやかな
空気をつくる



柴田 健志
統括アドバイザー
ゆうあいセンター
・副センター長



西村 ころ
所長

笑顔と元気！
ファシリから
相談対応まで
お任せ★



利根 弥生
スタッフ
SALCO

安心届ける万能選手。
ゆうあい受付でお待ち
しています！

聴いて、話して
受け止める
人情派ボランティア
コーディネーター



白幡 めぐみ
アドバイザー
ゆうあいセンター
・よる会



築澤 祐貴枝
スタッフ
ゆうあいセンター

笑顔で丁寧
平日午前の受付は
わたしにお任せ！

現場は屋外！
アウトドア派の
コーディネーター



育休中

大塚 さやか
アドバイザー
・SAVE JAPAN

サポートの力を
誰よりも知る
アラカンランナー！



池本 行則
アドバイザー
ゆうあいセンター



小林 智子
スタッフ
ゆうあいセンター

財務情報など

- 2022年度貸借対照表
- 2022年度活動計算書
- 損益の経年変化

2022年度貸借対照表

科目		金額	
資産の部	流動資産	現金預金	46,522,293
		未収金	24,263,621
		商品	9,544
		前払金	10,890
		立替金	1,746,819
		流動資産計	72,553,167
		固定資産	有形固定資産
	投資その他の資産		5,644,837
	固定資産計		5,701,488
	資産の部 合計		78,254,655

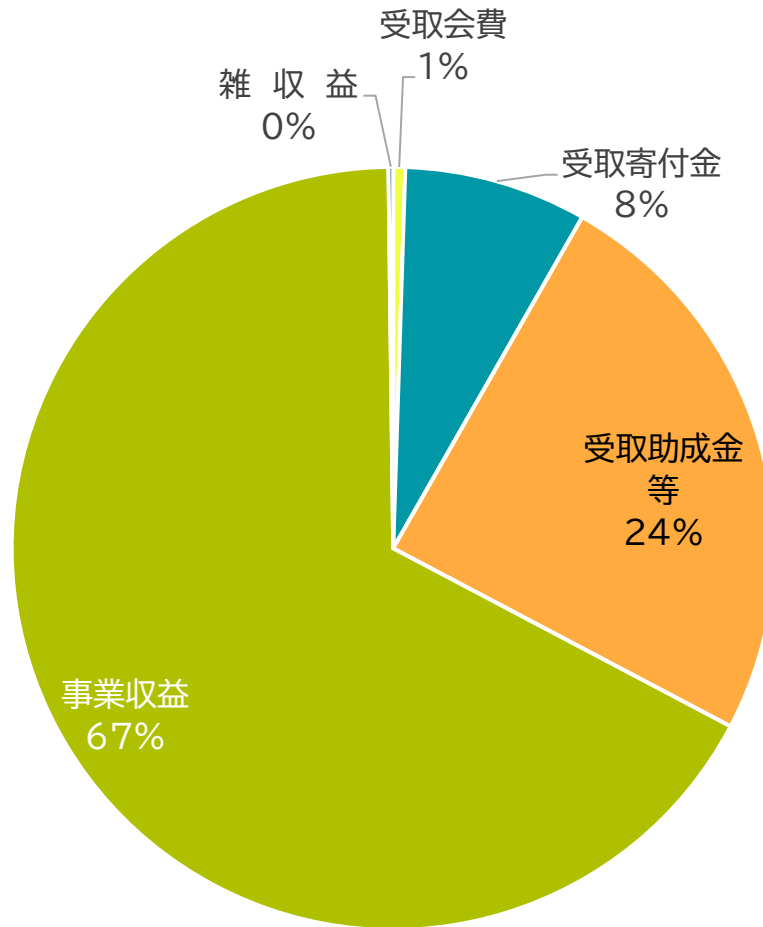
科目		金額	
負債の部	流動負債	未払金	20,112,380
		前受金	19,757,104
		預り金	2,140,019
		未払法人税	1,390,400
		未払消費税等	2,929,800
		流動負債計	46,329,703
	負債の部 合計		46,329,703
正味財産の部	前期繰越正味財産		26,654,395
	当期正味財産増減額		5,270,557
	正味財産の部 合計		31,924,952
負債及び正味財産の部 合計		78,254,655	

詳細な決算・事業報告は公益ポータルサイト「CANPAN」にて公開しておりますのでご覧ください。

<https://fields.canpan.info/organization/detail/1376396386#attached>

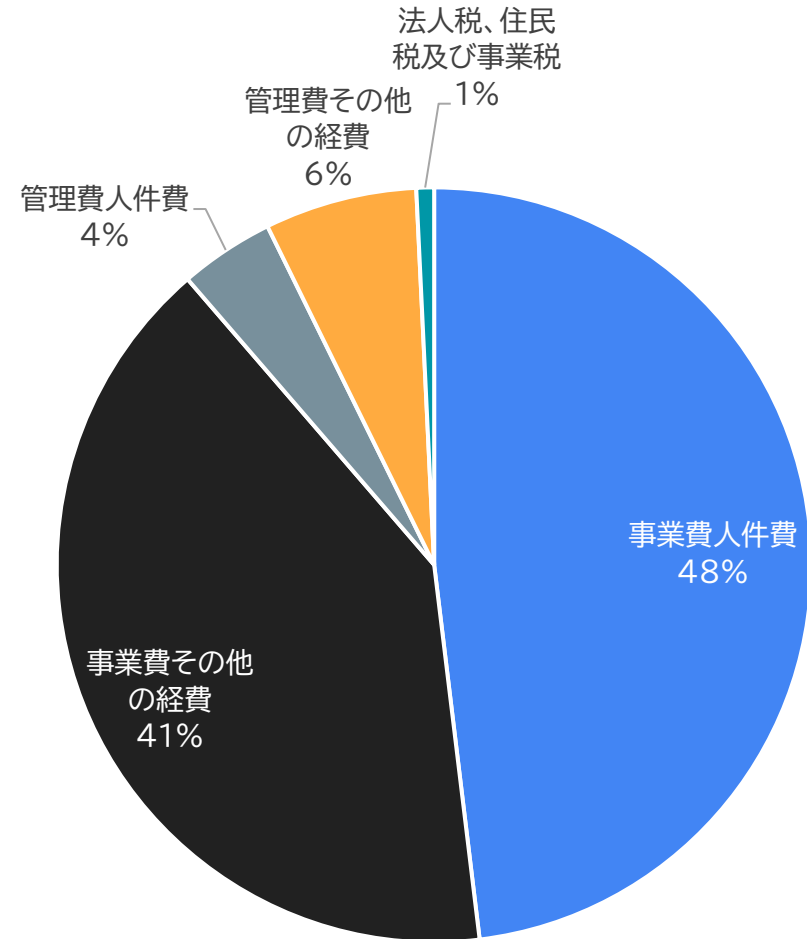
2022年度活動計算書（収支の内訳比率）

収入内訳



158,885,570円

支出内訳



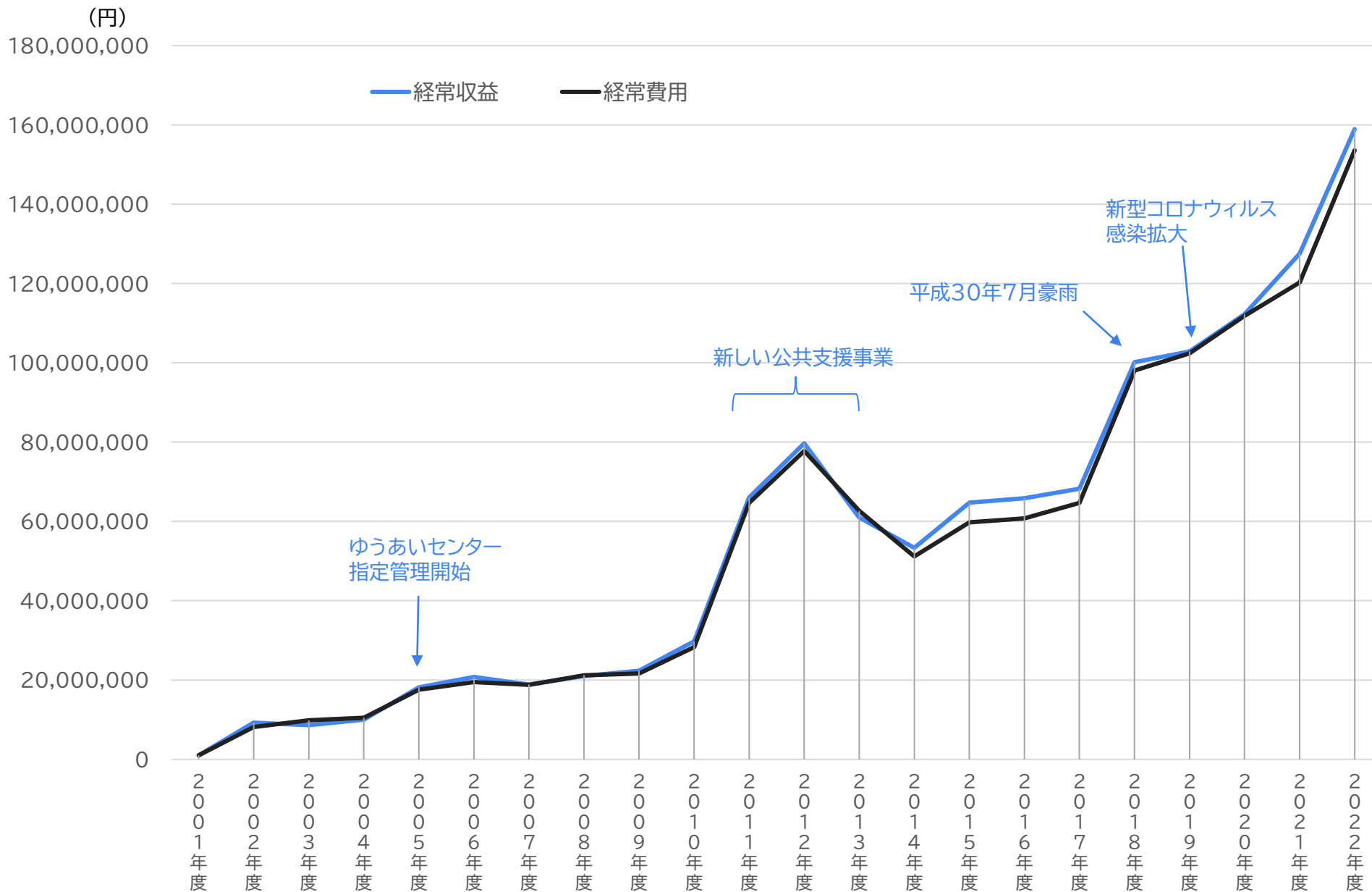
152,452,013円

+1,163,000円

2022年度活動計算書（2021年度との比較）

		2022年度	2021年度	前年度比	割合
受取会費		803,000	806,000	100%	0.5%
受取寄付金		12,314,595	3,230,232	381%	7.8%
受取助成金等		38,880,365	47,421,905	82%	24.5%
事業収益		106,571,501	76,138,679	140%	67.1%
その他の収益		316,109	270	117077%	0.2%
経常収益計		158,885,570	127,597,086	125%	100.0%
事業費	人件費	73,849,938	75,826,187	97%	54.2%
	その他経費	62,356,153	34,362,518	181%	45.8%
	計	136,206,091	110,188,705	124%	100.0%
管理費	人件費	6,222,520	2,973,011	209%	38.3%
	その他経費	10,023,402	6,383,206	157%	61.7%
	計	16,245,922	9,356,217	174%	100.0%
経常費用計		152,452,013	119,544,922	128%	100.0%
税引前当期正味財産増減額		6,433,557	8,052,164	80%	-
法人税、住民税及び事業税		1,163,000	720,300	161%	-
当期正味財産増減額		5,270,557	7,331,864	72%	-
前期繰越正味財産額		26,654,395	19,322,531	138%	-
次期繰越正味財産額		31,924,952	26,654,395	120%	-

収支の経年変化



2005年の「ゆうあいセンター」の指定管理開始、2011年の新しい公共支援事業の開始、2018年の平成30年7月豪雨への対応などで事業規模が拡大しています。また新型コロナウイルスの影響により収入減となったが、事務局運営の工夫と出張などの旅費削減などにより経費を抑える事が出来たこと、また、それに対応する支援を新たな資金による展開したことにより結果としては事業規模が拡大しました。

簡易レポート

- 中間支援組織に必要な
資質と技能の検討

中間支援組織に必要な資質と技能の検討について

中間支援組織を運営していく中で、中間支援組織で働く人材をどのようにして育成や採用すればいいのか、は大きな課題の一つでした。人材を育成するにはどのように育成するのか？という目標や方針の共通認識が必要です。このテーマに関して、様々な中間支援組織の先輩や同年代の中間支援組織で働く人材とそれぞれの経歴や経験を紐解いていく議論を重ねる中で、「資質」と「技能」に分けることが必要なのではないか、ということと「資質」は右の図の4つではないかという仮説を立てました。

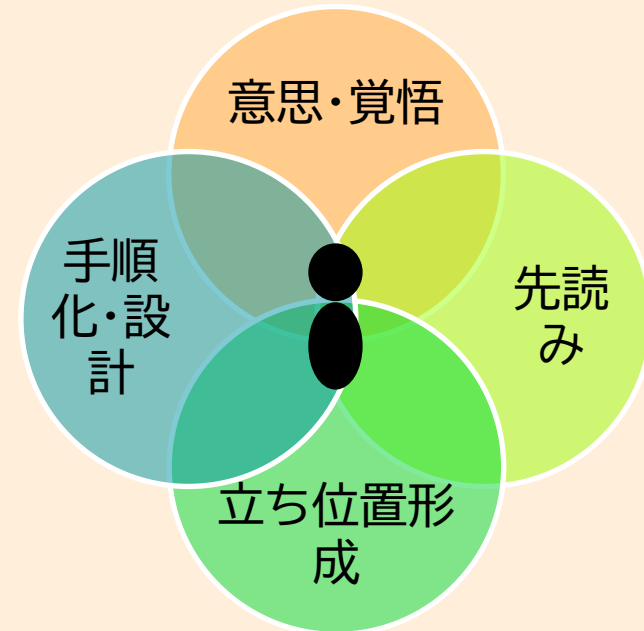
ここでの資質とは考え方の基盤になるような意識や考えからの傾向、癖とも呼べるようなものです。それを、(1)この仕事(有給無休問わず)に取り組んでいくにいたった意思と中間支援であるという覚悟、(2)中間支援としての立ち位置を地域や集団の中で形成していく意識と行動、(3)本レポートの冒頭でも触れた先を読む・先を考える思考や意識、(4)その先のために取り組むべきことを具体的な行動をして設計し手順化する思考の4つとしました。ブレないこと、行動することと、と大雑把に言えばまとめることもできるかもしれませんが、考える・言うだけでなく実行できることが重要な部分として4つにしました。

この仮説について共有するとともに一緒に学んでいく場として中国5県中間支援組織連絡協議会で毎年度行っております合同研修の春開催で具体的な講座プログラムを展開していきます。そこでのフィードバックも得ながら本仮説を磨き上げていくとともに、何より大切な育成のプログラムを作り上げていければと考えております。本仮説へのご意見やこれらの資質を伸ばすための研修へのご意見、ご要望など、ぜひ、お寄せください。

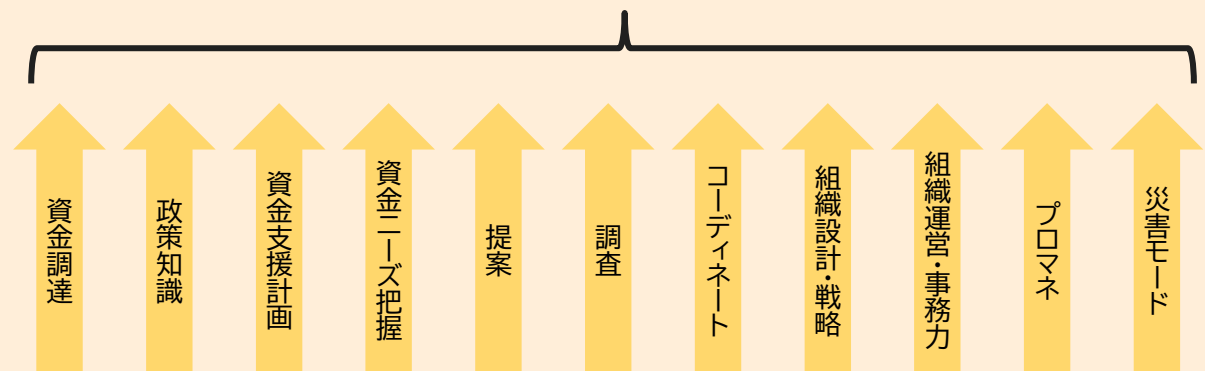
代表理事 石原達也

伸ばす4つの資質

※個々人の中にあるものを伸ばす



習得していく技能



※組織内で分担して習得する

第三者コメント

今回のアニュアルレポートでは、様々な立場の方にこのアニュアルレポートから読み取れる内容でのコメントをいただきました。

いただきました声は本レポートだけでなく、岡山NPOセンターの事業活動や経営にいかしていきます。

- 公益社団法人日本フィランソロピー協会
高橋 陽子 様
- 一般社団法人あおい福祉AI研究所 代表理事
フィランソロピーアドバイザー
宮本 聡 様
- 認定NPO法人D×P
今井 紀明 様
- 吉備人出版
山川 隆之 様

「自然治癒力の高いまちの実現を目指して」を掲げる岡山NPOセンターの真骨頂は、自然治癒力獲得のために全体を俯瞰しつつ、地域の課題の解像度を上げ「二歩先の視野を持ち、一歩半先の果敢なチャレンジ」をし続けていることにあると思います。

組織体制やスタッフの顔がしっかり見え、石原代表理事の下、それぞれの皆さんの明るく力強い活躍が岡山NPOセンターをしっかりと支えていることが、とても好ましく頼もしく伝わってきました。

県内外のNPOセンター間との協働や、他セクターとの連携事業などは、NPO事務センター・地域連携センター・参画推進センターの各部門において、幅広くかつ時代を反映した多様なテーマを取り上げて、数多くの事業を推進していることには圧倒されます。それが可能になるためには、各担当者がしっかり地域に根を下ろして、様々なネットワークを駆使して情報や意見を集約・共有しておられることが推測できます。その過程でまた、新たな気付きや出会いが生まれる、という好循環を生んでいるのだと思います。NPOセクターの役割は、行政・企業などの民間セクターがまだ気づかない、あるいはまだ取り組めない課題に仮説と検証をしつつ試行錯誤を繰り返しながら取り組むことですが、それを通じ、地域コーディネーター・プロデューサー役としての中間支援組織・岡山NPOセンター自身の幅を広げ、頼りにされる組織に成長

しているのではないのでしょうか。

そのうえで、さらなる進化のために気づいた点を述べたいと思います。

あまりに多くの事業があるので、一つひとつの報告がどうしても平面的になりがちです。全体を概観するのは必要ですが、今年度のハイライトとして、どれかに焦点を当てて伝えるとか、様々な組織との連携事業が多いので、連携先の人の声を載せるなどの工夫が欲しいところです。

NPO事務支援センター・地域連携センター・参画促進センター間での協働事業の可能性も探っていただきたいと思います。各センターに横ぐしを刺すことで、課題や参加者、拠点などを共有し、より骨太の柱が立てられるように思います。

さらに、テーマ別のNPOだけではなく、地域に根差した地縁組織などとの協働を探ることも必要になっています。岡山NPOセンターのネットワーク力を生かして、是非、地域にしっかりと根を張る関係づくりの役割を担っていただくよう希望します。

尚、地方の企業も、地域連携は大きな関心事になりつつあり、一方、従業員の確保・定着にも苦慮しており、“地域課題解決”は、企業への求心力としても重要です。2022年度は、すでに30社と協力・連携関係にあるようなので、その質を高め、他社や他セクターも巻き込み、さまざまなプレイヤーと一緒に好事例を作り、そ

の輪を広げることも期待したいところです。

少し長い時間軸で未来を志向しつつ、二歩先の視野、1歩半先の実践を考えると、また違った展望が見えてくるかもしれません。

岡山NPOセンターの力強い活動とネットワークは、各地のNPOセンターのモデルになっていると思います。「智者は未萌を見る」と言いますが、少し先の「自然治癒力の高いまち」の具体的な在り方を模索しつつ、今日の、先が見えないVUCA[※]の時代における希望の水先案内人としての岡山NPOセンターのさらなる活躍を期待したいと思います。

※VUCAとはVolatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の4つの単語の頭文字をとった造語

公益社団法人日本フィランソロピー協会
高橋 陽子



『私たちのような中間支援は「一歩半先の視野・一歩先の行動」ないしは「二歩先の視野・一歩先の行動」を心掛けるべき』という本レポートでの石原代表の挨拶の言葉が、まさに岡山NPOセンターの中間支援組織としての活動の特徴を表しているのではないのでしょうか。

人類が、日本社会が、新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされてからまもなく4年が経ちますが、2020～2022年の3年間は特に社会経済活動に強い制限を課せられた3年間でした。2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことで、行動制限は大きく緩和されることとなりましたが、振り返ってみれば2022年という年は、社会経済活動に強い制限を強いられていた最後の年であったと言えるでしょう。ただ、現在のこの状況がその渦中に見通せていたかというところと全くそうではなく、当日は出口の光は見えているような見えていないような、そんな状況下であったように記憶しています。

そんな中で、岡山NPOセンターは2022年の事業規模を、収益支出ともに増やして拡大しています。市民がなかなか先を見通せない環境の中で、しっかり事業のアクセルを踏んで、勇気と意志を持って事業拡大していた岡山NPOセンターは、まさに「二歩先の視野で、一歩先の行動」を取っていたと言えるのではないのでしょうか。また、元々中間支援組織には寄付が集まりにくい特性があることに加えて、日本全体では寄付者の間に「支援疲れ」のようなものが見えていた中で、寄付収入をしっかりと増やしていたところは、寄付の相談に関わる者として特に評価したいポイントです。

岡山NPOセンターの事業は、3つのセンターが自立して担う体制となっていますが、それぞれが関わる人たちが主役にした取り組みをしっかりと行っているように感じます。そんな中で、本レポートでは「社会参加の新しい方法論」と表現されていますが、特に参画推進センターの活動には、地域や社会を俯瞰して見ている立場から湧き上がった、中間支援組織としての「強い意志」を感じます。普段は裏方に徹することの多い中間支援組織で

すが、このように「地域にいま必要なのはこの視点だ！」ということを示してリードして行く姿勢は、これからの全国各地の支援センターやコミュニティ財団にも必要とされていくことでしょう。そしてこれは、自主財源や巻き込む力がないと踏み出せない、力強い一歩であると感じています。

そんな岡山NPOセンターの組織運営の体制を見てみると、代表理事兼CEOの石原さんの元、執行のスピードとガバナンスが絶妙にバランスの取れた盤石の運営体制となっているようです。ただ、あえていうならば、現時点での最適解が今後もずっと続いて行くとは限りませんので、常に前提を疑って自己改革を続けていく必要はあるでしょう。特に3事業の分野横断的な相乗効果は意図を持って狙って行かないと出づらいい構造になっているのではないのでしょうか。CEOの果たす役割と理事会の機能は、重要且つ難易度の高いものとなっていることを想像します。ここから属人性を排除していくことは一つの課題となるのではないのでしょうか。後継人材の育成にどの程度注力されているかも気になる点です。

一般社団法人あおい福祉AI研究所 代表理事
フィランソロピーアドバイザー
宮本 聡



活動内容などレポートで非常にわかりやすく書かれており、「中間支援組織として地域のNPOにこれだけ寄り添っているのか」ということを改めて読んでいて感じました。また、外から見ていると、岡山NPOセンターが多様な事業、すなわち「NPO事務支援」「地域連携」「参画推進」を行なっていることを知る機会になりました。NPOセンターとは何か、という対外的に「何をしているのかわからない」ということもはっきりわかりやすく事業報告書として書いていることがよかったと思います。

今後、私としてはいくつか岡山NPOセンターにぜひしていただきたいことがあります。それは、NPOセンターという未来を語ってほしいと読みながら思いました。現状の事業の必要性ややっていることなどはNPO経営者として非常にわかりやすいです。ただ、これから何をしていくのかというところが読んでいてわかりづらかったように思います。NPO自体は2020年代は特に、政府や自治体が動けない、発見できない、課題解決できない分野により素早く対応し、また社会に発信する役割を担うようになります。その中で、中間支援という岡山NPOセンターだからこそできることや作れる未来がきっとあるように思います。私自身は、これだけ明確に様々な事業をしっかり報告されていたり、ガバナンスがしっかりしている組織だからこそ、今後の未来をどのように描いているかなど事業報告書を読みながら知りたいと強く思うようになりました。ぜひその部分をしっかり描いていただくとより良い報告書になるのではないかと思います。

また、財務諸表を読みながら、そこまで潤沢に次期繰越財産があるようには思いませんでした。したがって、様々な打ち手を考えることは難しいと思いましたが、「これぐらいの金額や予算があれば、このような事業を行いたい」というようなことも事業報告書に少しでも描かれているといいように思います。それは上記の未

来に通じることに思います。岡山には様々な民間の資産家や事業者がいます。その中で意気投合して「これをやろう」ということが事業報告書を読みながら、物事が動くかもしれません。そこまで事業報告書に書く必要はないかもしれませんが、ぜひそういった未来の描きを今後も念頭に考えていただければと思います。

NPOは確かに数が減っています。しかし、これからもっと若手が参画できるような機会や現存している組織のためにできることが地域でもあると思います。活動が素晴らしいので、これからも応援しています。

認定NPO法人D×P

今井 紀明



2022年度アニュアルレポートの表紙に、「自然治癒力の高いまちの実現を目指して」というテーマが掲げられている。「自然治癒力の高いまち」とは、どのようなまちなのか、岡山NPOセンターが目指しているまちとは、どのようなまちのことなのか。年次の活動を、掲げたテーマを指標としてどうだったのか、そういった視点で興味深くレポートを読ませてもらった。

まずセンターが、今の日本社会と地域社会をどのようにみているのか。そこにどのような課題があると考えているのだろうか。

石原達也代表理事は、「(NPOは)〈地域のため〉〈社会のため〉ということが、何も特別なことではなく身近で地についてきた」としている。これは、西日本豪雨災害、コロナ禍、そしてSDGsの取り組みを経て感じた大きな変化である。この変化のなかで同センターが果たした役割の大きさは、多くの市民、県民が認めるところだろう。

災害や感染症拡大などこれからの社会において避けて通れないような状況に、私たち市民が求められているのはそうした困難に相對峙できる力である。災害やコロナ禍などを経験し、負けない力を少しずつ身に付けてきている。「自然治癒力」を高めるためには、個々の体力を強くし、状態を良好に保つことが大切だ。自らの頭で考え主体的に行動する市民が育っていく——そうした市民が増えることこそが、センターの掲げるところの「まちの自然治癒力」なのかもしれない。

レポートでは、事務支援、地域連携、参画推進の3つの事業に分けて実績をまとめ分析している。それぞれの事業実績は数値で示されており、さらに実践された内容が細かく報告されている。各項目のトップで大まかなポイントをつかみ、続くページの報告により年間での具体的な活動が手に取るようにわかる。それぞれは、研修会であったり、活動のコーディネートであったり、地道で小さな取り組みなのだが、その積み重ねの一つずつが血となり肉となっているのだろう。何より、こうした活動における計画や予算の管理といった実務がキチンとなされていることは、組織である以上当たり前とはいえ、同センターの質を高めている。

また、それぞれの事業を担う職員紹介(顔写真とひとこと)をみると、センターに身につけているやさしさ

のようなものが伝わってくる。NPOなどの組織では当たり前前の表現方法なのかもしれないが、行政組織や民間企業では、こうしたコミュニケーションはあまり見かけない。センターそのものへの親近感がわき、信頼性を高めることにつながっている。組織の在り方と同時に、こうした視点を今後も大切にしていってほしい。

レポートの冒頭にある「〈分化〉と〈合流〉が加速した数年間を経て」という文章のなかに、「新しい可能性を模索した一年でもありました」とあり、具体的には、①社会参加の新しい方法論②対面での交流再考③プロジェクトマネジメントの役割の3つを挙げている。確かに当事者のアクションのやり方やオンラインでの交流などは、この数年での変化や新たに生まれたもので、それらがNPOの活動の広がりにつながっている。一方で、NPOなどの活動の変化や新しい可能性は、こうした方法論だけでなく、本質的な在り方や役割そのものについての考察も必要なのではないだろうか。

NPOがもつ新しい可能性の模索、それは簡単に答えが出るものではないけれど、現状の活動だけでは解決できない課題に対し、それを乗り越えるためのネットワークづくりや協働体制をどう構築するかという点などは、今後ぜひ検討を重ねていってもらえればと思う。

岡山NPOセンターが担う役割は、そこにあると期待している。県や市といった行政に対し、対等なパートナーシップを発揮し、個々の組織では困難な問題に躊躇することなく取り組み、センターならではの存在感を示してもらいたい。

アニュアルレポートを一読して、同センターが課題の大きさ、多さと、それぞれに取り組む組織作りの確かさのようなものを感じた。悩みや迷いが無いというか、こういう課題には、こういうプログラムを、こんな取り組みをとということが、スッと出てくる、そんな経験の豊かさを感じる。

それは長年の活動で習得してきたスキルであり、組織運営上欠かせないことではあるけれど、場合によっては、経験主義に陥ってしまう側面がある。ただ、アニュアルレポートのこの数年間を眺めてみる

とあまり心配がないようにも思う。年次ごとの進化と工夫、そして形式的なレポートに終わらないようにしたいという思いは随所に出ていると感じるからだ。

レポートのためのレポートではなく、常に将来へのステップのためにレポートをまとめる、そのための通過点という意識が、充実した内容のアニュアルレポートになっているのだろう。

編集的な視点でみても、2022年度の冒頭のトピックはビジュアルを含めインパクトがある。また、各事業、分野、項目ごとにテーマカラーを決め、必要なページを探しやすいガイドとなっている。

具体的でリアルな報告、課題の見える報告、そして客観的な評価が得られるような提示の仕方。当事者にはなかなか見えにくいことを、このように第三者にその評価を委ね、そうした意見にきちんと耳を傾けることができる姿勢は、何よりもセンターの価値を高めている。

吉備人出版
山川 隆之



ご寄付のお願い

入会のご案内

岡山NPOセンターによるコレクティブインパクトの取り組みへ ご寄付での参画・応援をお願いいたします。

孤立し困難を抱える子ども・親子の支援基金



貧困、虐待、ひきこもり、難病、障害など複合的な困難を抱える子どもや親子へのアウトリーチやシェルターへの入居を支援する基金です。お預かりした寄付は岡山NPOセンターで事前審査を経て登録をしたNPOへ子ども・親子のSOSを受けてすぐ行動できるように速やかに配分し、子どもたちをだれ一人取り残さない地域を目指しています。

KOTOMO基金の運営(子ども支援プロジェクト)

以下の3社で各自の強みを生かして運営しています。
株式会社山陽新聞
社会福祉法人山陽新聞事業団
特定非営利活動法人岡山NPOセンター



※ご寄付の登録や基金の詳細、活動報告は右上のQRコード内は
以下URLのウェブサイトよりご覧ください。
<https://kotomofund.jp/>

これまでの支援実績(2023年6月現在)

アウトリーチ(戸別訪問支援) 10,70件
オンライン相談(個別相談) 173件
シェルター入居支援(入居・独立) 41件
居場所への移行支援 86件

ご寄付の方法

1. 任意金額でのご寄付

任意の金額でご寄付をいただきます。
方法: クレジットカード決済または銀行振り込み
備考: 3,000円以上のご寄付でKOTOMO基金ピンバッジをお送りします。

2. 年間サポーターへのご登録

1年に1回のお引き落としで継続的なご支援をいただきます。
方法: クレジットカード決済
備考: KOTOMO基金ピンバッジをお送りします。

3. 法人サポーターへのご登録

企業・事業所として協賛やご寄付をいただきます。
内容・金額についてはご希望に合わせて調整させていただきます。
周年記念、SDGsの目標1への取り組みとしてなどご検討ください。

※本基金への寄付は税額控除の対象となりませんので、ご了承ください。

ご寄付のお願い



災害支援ネットワークおokayamaへのご寄付・ご協賛

災害支援ネットワークおokayamaでは、事業報告ページに記載のとおり、災害に対する備えや西日本豪雨での支援経験のノウハウ化と提供、他地域での災害に関する後方支援、災害支援に関するDX化などに取り組んでいます。同ネットワークの継続した取り組みのために、ご寄付やご協賛をお願いいたします。

ご寄付の方法

右QRの専用サイトないしはYahoo!募金からご寄付をお願いいたします。



ご寄付サイト



Yahoo!募金

岡山NPOセンターでは会員として 取り組みを支えてくださる方を 随時募集しています。



岡山NPOセンターでは活動を支えてくださる会員や寄付を募集しています。会員は個人、団体、営利、非営利などを問わずどなたでも入会可能です。岡山県に根差しながら地域の課題解決と新しい価値の創造を目指す私たちの取組へのあなたのご参画をお願いいたします。

会員種別		年会費
一般会員	個人	2,000円
	団体	3,000円
正会員	個人	3,000円
	団体	8,000円
賛助会員		10,000円

一般会員等の会員向け支援メニュー（一部）

- ①NPO事務支援センターの相談対応、事務代行などが利用できます。
- ②当法人が主催する有料セミナー等に割引価格で参加できます。
- ③当法人が発行する機関紙やメールマガジンをお届けします。
- ④会員を対象とした交流会に参加できます。
- ⑤資源提供（寄贈物品など）に関する情報をお届けします。

※サービスの内容は変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

入会申し込み・お問い合わせ

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター（本体事務局）

住所：〒700-0822 岡山県岡山市北区表町一丁目4-64 上之町ビル

TEL：086-224-0995

FAX：086-224-0997

E-mail：npokayama@gmail.com

URL：<http://www.npokayama.org/>

営業時間：祝日を除く月曜日～金曜日 9:00～17:00



ウェブサイト



情報公開
(CANPAN)



ウェブサイト



情報公開
(CANPAN)



Blog



X (旧Twitter)



YouTube



facebook

2022年度アニュアルレポート（令和4年度・第22期）2022年4月1日～2023年3月31日

発行日：2023年10月9日 発行 特定非営利活動法人岡山NPOセンター 発行人・編集・デザイン：石原達也（代表理事）